平成 28 年度
施　策　評　価

（平成 27 年度 事後評価）

平成 28 年 8 月

太宰府市

＜　目　次　＞

平成 28 年度太宰府市行政評価について　……　1

施策評価シートの見方　……　3

第五次総合計画前期基本計画施策一覧表　……　4

第五次総合計画前期基本計画（目標）

01　健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり

02　安全で安心して暮らせるまちづくり

03　豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり

04　人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり

05　魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり

06　歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり

07　市民と共に考え共に創るまちづくり

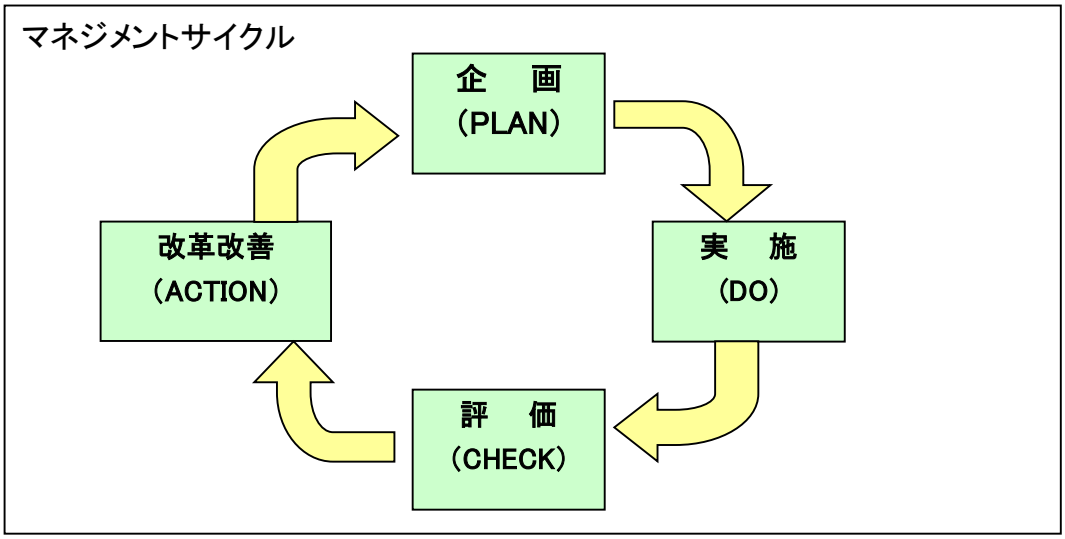
第五次総合計画前期基本計画施策評価シート　……　5

平成 28 年度行政評価について

1　はじめに

太宰府市では、平成 13 年度に事務事業評価を施行導入した後、平成 17 年度より「行政活動の成果を一定の基準・視点により評価し、その評価結果を改善に結び付ける手法」の一つとして、総合計画基本計画の体系に沿って行政評価に取り組んでいます。

この取り組みを日常的な実務としての定着化を進め、個々の事務事業の点検、改革改善に止まらず、施策評価、事務事業評価を活用した事務事業の再編や予算配分の重点化、市政運営全般の改革改善を行うなど、簡素で効率的な市民協働の行政運営の仕組みを作り上げるため、「企画→実施→評価→改革改善」のマネジメント（経営）サイクルの確立を目指します。



2　行政評価の概要

行政評価は基本的に「目的に対して手段がどれだけ効果を上げたのか」を客観的に測る仕組みであるため、行政活動の〔目的―手段〕関係を明らかにした政策体系に則して評価を行います。つまり、「政策」を評価する「政策評価」、「施策」を評価する「施策評価」、「事務事業」を評価する「事務事業評価」の三つによって構成されます。

(1) **政策評価**とは

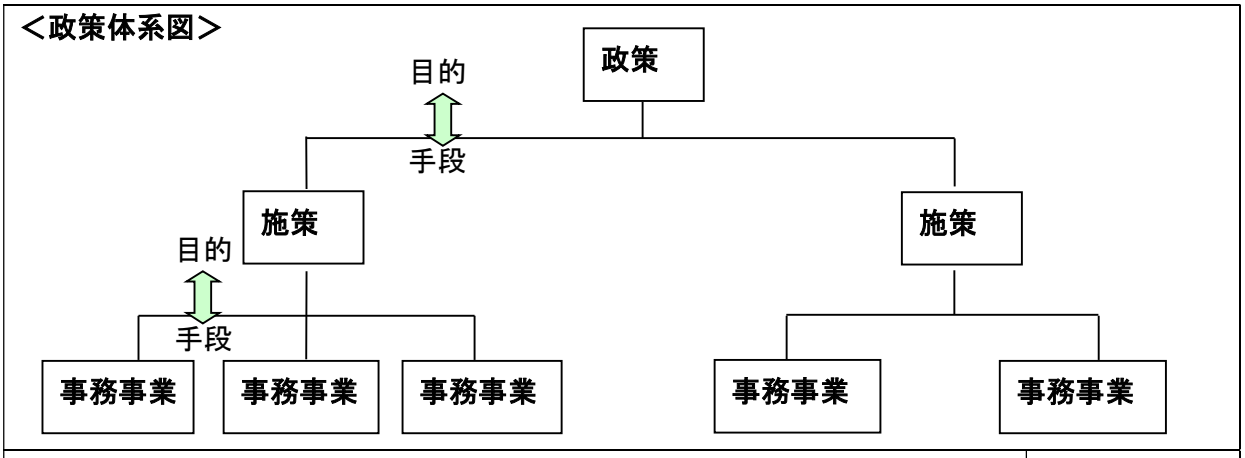
自治体の基本目標を実現するため、大局的な観点から政策分野、施策間の調整や重点施策の設定を行い、施策優先度の判断に活用するものです。

(2) **施策評価**とは

基本計画に示される施策について、施策の成果指標に基づいて、施策自体の成果、達成度を評価し、次年度の施策目標の設定と施策を構成する事務事業の選択肢とするものです。

(3) **事務事業評価**とは

政策･施策目的を達成するための個々の活動が対象であり、成果指標、活動指標を設定し、その達成度並びに効率的･効果的視点から評価し、事務事業の改革改善や職員の意識改革に活用するものです。なお、本年度より事務事業外部評価委員会を設置し、一部の事務事業を評価していただきます。



政策…大局的見地から市が目指すべき方向性や目的を示すもの（まちづくりの基本方針）	市長、部長
施策…政策目的を実現するための具体的な手段のまとまり、政策目的を達成するためのもの（政策実現に向けた方策）	部課長（施策統括課長）
事務事業…施策目的を達成するための具体的手段、行政活動の基礎的な単位（事務及び事業）	係長、係員

これらを体系化させ、総合計画と予算への反映をはじめ、今後の継続的な取り組みによって、情報公開、組織、人事などへと連携させることを目指しています。

３　評価の主体

評価方法として自治体自身が評価の実施主体となり自己点検する内部評価と行政組織以外、即ち市民等による評価である外部評価があります。施策評価については、職員の意識改革を重視した内部評価とし、評価結果は市民にわかりやすい方法で公表を行います。事務事業評価については、今年度より外部評価の手法を取り入れ、市民参画による委員会において事務事業（本年度は試行として 10 事業）の評価をしていただきます。

評価結果を生かした住民と行政の協働を進め、改革改善を実現していくためには、評価結果を広報やホームページ、説明会、ワークショップ、利害関係者との協議など、あらゆる場面で公表し、各施策関係課や職場単位で、住民に理解と協力を求める「住民との協働評価」を実施し、協働関係を実質的に築いていくことが必要です。

４　評価の方法

政策評価・施策評価などを進めるためには、その前提として、成果指標の設定、成果測定方法の企画、現状値の把握、目標値の設定などが必要となります。

本年度は第五次総合計画前期基本計画の施策体系のもと、施策評価が可能な体系に整理し、施策の対象、意図に基づいて施策成果指標の設定を行い、評価を実施しました。

また、評価を実施するうえでは指標の選択と実績値の把握が重要なため、平成 21 年度を基準値として、前期基本計画の最終年度である平成 27 年度に目標値を掲げ、事実を示す数値や市民意識調査の調査結果を実績値としています。

このことにより、各年度の目標に対する達成度や実績を客観的に理解することができるようになります。また、評価結果に対して、あらゆる面からの改善（内容改善、手法改善、コスト改善等）を総括し、次年度へ向けた事業の展開につなげていきます。

平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度	作成日	平成　年　月　日

評価対象年度は平成27年度です。

施策名

第五次総合計画		所属部	
目　標		所属部長名	内線

施策の上位にある第五次総合計画前期基本計画の目標を記入しています。

施策を統括する課が所属する部を記入しています。

施策概要

(1)　方針

平成27年度の取り組みの方針について記述しています。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

施策の中でも主な事務事業や取り組みについて記述しています。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1								
	指標2								
	指標3								

第五次総合計画前期基本計画（平成21年度基準で、平成23年度から平成27年度まで5年間）の施策における成果指標を記述し目標達成になっているかを見られるようにしています。

(2)　前期基本計画の成果分析

H27年度は前期基本計画最終年度のため、前期基本計画の成果指標の達成・成果について記述しています。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)								
	小計(特別会計・企業会計)								
	合計								

施策の中で、事務事業及び所管課、その事業に伴う予算決算を記述しています。決算は四捨五入しています。そのため、小計や合計が計算上合わないことがあります。なお、予算決算には事業にかかる職員人件費は含まれていません。
※事務事業を決算書の掲載順に並び替えていますので過去の資料と見比べる際はご注意ください。

平成26年度より事務事業を再編した[illegible]は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価（平成25年度事後評価）」をご覧ください。

(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

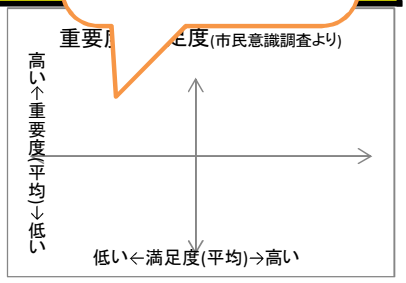
H27年度決算とH28年度予算の間でのコストの増減維持理由を記述しています。

今後の展開

(1)　今後の方針

上段の課題解決に向けて取り組む内容や今後の方向性などについて記述しています。

太宰府市市民意識調査における各施策の「重要度」と「満足度」の結果を表しています。中心線は平均値を表しています。



第五次太宰府市総合計画前期基本計画　施策一覧表

No	施策名	施策統括課	関係部署	頁
01	子育て支援の推進	保育児童課	保育児童課、元気づくり課、国保年金課、社会教育課	5
02	高齢者福祉の推進	介護保険課	介護保険課、元気づくり課、地域づくり課、福祉課	6
03	障がい者福祉の推進	福祉課	福祉課、国保年金課	7
04	地域福祉の推進	福祉課	福祉課、社会教育課	8
05	生涯健康づくりの推進	元気づくり課	元気づくり課	9
06	社会保障の適正な運営	国保年金課	国保年金課、介護保険課、福祉課	10
07	防災・消防体制の整備充実	防災安全課	防災安全課、建設課、都市計画課	11
08	防犯・暴力追放運動の推進	防災安全課	防災安全課	12
09	交通安全対策の推進	防災安全課	防災安全課、建設課	13
10	安全な消費生活の推進	観光経済課	観光経済課	14
11	人権を尊重するまちづくりの推進	人権政策課	人権政策課、社会教育課	15
12	男女共同参画の推進	人権政策課	人権政策課	16
13	生涯学習の推進	文化学習課	文化学習課、中央公民館、市民図書館、スポーツ課	17
14	社会教育の推進	社会教育課	社会教育課、元気づくり課	18
15	学校教育の充実	学校教育課	学校教育課、社会教育課	19
16	文化芸術の振興	文化学習課	文化学習課、文書情報課	20
17	生活環境の向上	生活環境課	生活環境課	21
18	自然共生社会の構築	生活環境課	生活環境課、観光経済課	22
19	循環型社会の構築	生活環境課	生活環境課	23
20	低炭素社会の構築	生活環境課	生活環境課	24
21	環境教育・学習の推進	生活環境課	生活環境課	25
22	未来に伝える景観づくり	都市計画課	都市計画課、文化財課	26
23	計画的なまちづくりの推進	都市計画課	都市計画課、建設課	27
24	地域交通体系の整備	建設課	建設課、都市計画課、地域づくり課、文化財課	28
25	良質な水道水の安定供給	上下水道課	上下水道課、施設課、生活環境課	29
26	下水道の整備と普及促進	上下水道課	上下水道課、施設課、都市計画課、文化財課	30
27	産業の振興	観光経済課	観光経済課、建設課	31
28	文化遺産の保存と活用	文化財課	文化財課	32
29	観光基盤の整備充実	観光経済課	観光経済課	33
30	国際交流・友好都市交流の推進	総務課	総務課	34
31	市民参画の推進	地域づくり課	地域づくり課	35
32	情報の共有化と活用	文書情報課	文書情報課、経営企画課	36
33	市民のための行政運営	経営企画課	経営企画課、総務課、公共施設整備課、管財課、税務課、納税課、会計課	37
34	広域連携の推進	経営企画課	経営企画課	38

平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度				
施策名	01 子育て支援の推進				
第五次総合計画			所属部	市民福祉部	
目　標	1	健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	所属部長名	濱本　泰裕　内線	327

施策概要

(1)　方針

○待機児童解消のため、老朽化した私立保育所の建替え等の際に定員増を図る。また、既存の私立保育所の増築についても協議する。
○こども医療については、平成28年度からの助成拡大に向けて、調査研究を行う。
○学童保育所の各入所児童数が増加し、児童一人あたりの保育スペースが十分に確保できなくなってきている。今後は、補助金を有効に活用し、分割や増設方法を検討しながら、国のガイドラインに沿った運営を行う。
○平成28年度から、ヤングテレフォンの業務を家庭児童相談室と統合して、家庭児童相談室の相談員を増やし、相談しやすい体制作りを行う。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○私立保育所の平成28年度の建替え、新設に向けて協議を行なった。
○病児保育事業の委託先の増に向けて協議を行なった。
○平成27年度にヤングテレフォンの業務を終了し、平成28年度から、家庭児童相談室と統合する。
○学童保育所の入所希望者が増加したため、4月に施設を１箇所増設し、入所希望全員の受け入れを行った。
○子ども医療の助成制度について、平成28年10月から助成拡大を決定し、平成27年度中に条例改正を行った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　子育てをしやすいと感じる保護者の割合	52.6%	75.0%	72.6%	86.5%	66.3%	68.4%	71.8%	70.0%
	指標2　認可保育所入所希望者のうち入所できない児童数	93人	106人	147人	88人	134人	115人	109人	0人
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○平成２８年4月1日時点での認可保育所に入所できていない児童数が２１０人となっており、入所定員増に向けた取り組みが必要である。
○子育て支援の拠点である「子育て支援センター」が新設されたことにより、子育て不安の軽減につながっていると思うが、引き続き、関係部署と連携しながら、子育て支援に努めていくことが必要である。
○学童保育所については、平成２７年度から入所対象児童を小学校6年生までに拡大したことや、入所希望者が増えたことにより児童一人あたりの保育ペースを十分に確保することが難しくなっている。
○子ども医療助成制度は市の単独事業として平成24年7月から小学3年生の入院まで、平成26年7月から小学6年生の入院までと助成内容を拡大している。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	地方創生（子ども子育て応援）事業費	元気づくり課					0	13,566	0
2	ひとり親家庭等医療費支給関係事業	国保年金課					40,572	43,866	50,016
3	児童手当支給事務事業	保育児童課					1,072	770	0
4	児童扶養手当支給事務事業	保育児童課					3	9	0
5	特別児童扶養手当支給事務事業	保育児童課					59	71	95
6	子育て短期支援事業	保育児童課					0	0	0
7	重度心身障がい児看護料給付事業	保育児童課					11,046	13,419	16,000
8	母子父子寡婦福祉事業	保育児童課					174	174	10,424
9	母子家庭等自立支援給付事業	保育児童課					4,428	5,133	0
10	子ども・子育て支援事業計画管理事業	保育児童課					9,905	0	435
11	総合子育て支援施設整備事業	保育児童課					760,685	1,664	0
12	児童手当給付事業	保育児童課					1,309,295	1,312,855	1,340,358
13	児童扶養手当給付事業	保育児童課					262,759	271,121	292,610
14	児童福祉施設措置事業	保育児童課					1,258	1,145	7,154
15	市立保育所管理運営事業	保育児童課					148,219	214,130	224,232
16	教育・保育施設事業	保育児童課					1,033,140	1,145,438	1,555,398
17	病児保育関係事業	保育児童課					6,695	6,775	13,780
18	保育施設運営支援事業	保育児童課					1,075	1,167	1,480
19	学童保育所管理運営事業	社会教育課					83,884	82,496	85,747
20	子ども医療費支給関係事業	国保年金課					175,851	193,224	246,772
21	家庭児童相談事業	元気づくり課					2,238	2,409	3,427
22	子育て支援センター事業	元気づくり課					1,061	4,227	5,021
23	ファミリー・サポート・センター事業	元気づくり課					3,929	3,904	4,194
24	幼稚園就園奨励関係事業	保育児童課					148,640	150,321	161,844
	小計(一般会計)						4,005,988	3,467,884	4,018,987
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						4,005,988	3,467,884	4,018,987

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

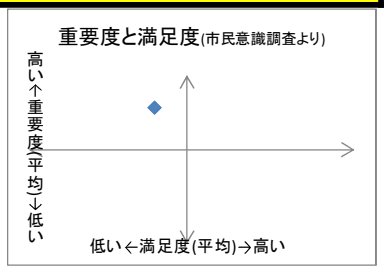
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○病児保育関係事業は、平成28年度から2か所に委託するため、委託料が増加する。
○教育・保育事業は、老朽化した保育所の建替えに対する整備費用を補助するため増加する。
○家庭児童相談事業は、家庭児童相談室の相談員増のため、人件費が増加する。
○学童保育所管理運営事業は、平成28年度において障がい児の利用が増加する見込みのため、介助員・指導員を増やすための人件費が増加する。
○子ども医療費支給関係事業は、平成28年10月から子ども医療の拡大が予定されているため、扶助費が増加する。

今後の展開

(1)　今後の方針

○待機児童解消のため、老朽化した私立保育所の建替え等の際に定員増を図る。また、私立保育所の新設等についても協議する。
○児童福祉法の改正により、平成３２年度末をめどに、子育て世代包括支援センターの設置が求められており、現状の体制の中で、国・県の補助金を利用しながら設置できないか検討していく。
○学童保育所の各入所児童数が増加し、児童一人あたりの保育スペースが十分に確保できなくなってきている。今後は、補助金を有効に活用し、分割や増設方法を検討しながら、国のガイドラインに沿った運営を行う。
○子ども医療の県制度改正により、平成28年10月から、小学生の通院費、入院費の県費助成が開始予定であり、併せて中学生の入院費の助成を市の単独事業として実施予定である。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	02 高齢者福祉の推進			
第五次総合計画			所属部	市民福祉部
目　標	1	健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	所属部長名	濱本　泰裕　内線　327

施策概要

(1)　方針

○要支援・要介護状態にならないように、一次予防事業では「筋力アップ教室」の実施回数を増やすと共に、24年度に実施した二次予防事業の対象者調査で要介護状態となるおそれが高い高齢者に対して訪問介護予防事業を展開していく。
○認知症家族支援事業として、認知症サポーター養成講座の開催や筑紫医師会との共同事業として「ものわすれ相談医」を推進していく。
○その他、夜間・休日電話相談事業を開始し、総合相談事業の充実を図っていく。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○要支援・要介護状態にならないように健康相談、運動教室等を実施し介護予防事業を推進した。
○引きこもりや寝たきり予防及び住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、在宅生活支援や生きがいづくりの促進を行った。
○高齢者の生活における不安や悩みを解消し、生活機能の向上・維持を図るため、包括支援センターの充実を図った。
○認知症家族支援事業として、認知症サポーター養成講座の開催や筑紫医師会との共同事業として「ものわすれ相談医」の充実を図った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　生きがいを感じている高齢者の割合	80.7%	77.8%	80.6%	77.6%	73.6%	79.2%	79.6%	85.0%
	指標2　高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	24.9%	18.1%	19.8%	12.6%	15.1%	17.6%	22.2%	35.0%
	指標3　要介護認定率	14.8%	15.0%	15.2%	15.4%	15.4%	15.5%	15.5%	14.0%

(2)　前期基本計画の成果分析

○指標1の生きがいを感じている高齢者の割合と、指標2の高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合は、いずれも増加しているが、目標値には達していない。更なる施策の展開を講じる必要がある。
○指標３の要介護認定率に関しては、目標値には達していないが、高齢者人口が年々増加しているにも関わらず同率であったのは元気な高齢者が増えているものと考えられる。（筑紫地区で高齢化率は1番高いが、認定率はほぼ同水準であり、国の17.9%、県の19.3%と比較しても低い。）

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	老人福祉センター管理運営事業	介護保険課					14,211	37,569	18,409
2	在宅老人福祉事業	介護保険課					13,949	11,329	13,170
3	老人ホーム関係事業	介護保険課					21,078	21,475	27,700
4	敬老会関係事業	地域づくり課					20,771	21,525	24,968
5	老人クラブ関係事業	地域づくり課					2,348	2,308	2,346
6	老人憩いの場整備事業	地域づくり課					162	8,000	300
7	シルバー人材センター関係事業	福祉課					11,910	11,910	11,910
8	介護予防事業（特別会計）	元気づくり課					8,286	6,457	12,454
9	包括的支援事業（特別会計）	介護保険課					25,855	27,890	43,948
10	家族介護支援事業（特別会計）	介護保険課					14,721	15,594	18,533
11	成年後見制度利用支援事業（特別会計）	介護保険課					264	262	1,366
12	地域自立生活支援事業（特別会計）	介護保険課					3,888	6,671	7,194
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						84,429	114,116	98,803
	小計(特別会計・企業会計)						53,014	56,874	83,495
	合計						137,443	170,990	182,298

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

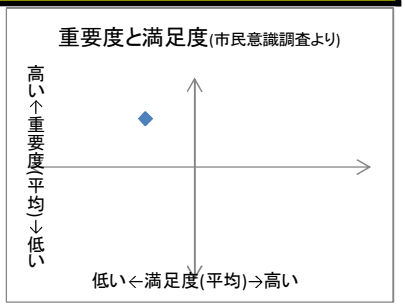
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○平成27年度は、老人福祉センターの老朽化した空調設備と風呂のボイラー等の改修により工事費が増えた。
○老人憩いの場整備については、平成27年度に2か所の整備を行ったが、平成28年度には新築事業の予定が無いため減。
○介護予防事業については、総合体育館新設に伴い、平成28年度から西側地域で介護予防教室を実施することとし、いきいき情報センターと総合体育館２ヶ所で行うことにより実施回数が増加するため事業費増となった。
○包括的支援事業においては、認知症施策の更なる充実のため事業費が平成28年度は増えている。

今後の展開

(1)　今後の方針

○介護予防事業は、介護予防教室の実施回数を増やし、参加者の増加を図る。また、地域での介護予防教室を通して、住民の主体的な集いの場が増えるよう支援していく。
○生きがいづくり、地域づくりの原動力となる元気な高齢者を増やすため、健康寿命の延伸を図る事業を継続するとともに、活動の拠点である「老人憩いの場」整備事業を進めていく。
○認知症家族支援事業として、認知症サポーターやメイトの養成講座開催や、筑紫医師会との共同事業の「もの忘れ相談医」事業においては、様々な機会を通して情報周知を推進していくと共に、認知症初期支援チームを創設する。その他、夜間・休日電話相談事業と併せて総合相談事業の充実を図っていく。
○地域包括支援センターにおいては、従来の業務に加えて地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備を構築していく。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	03 障がい福祉の推進			
第五次総合計画			所属部	市民福祉部
目　標	1	健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	所属部長名	濱本　泰裕　内線　327

施策概要

(1)　方針

○「障害者自立支援法」から「障害者総合支援法」への移行により更なる障がい福祉の推進に取り組んでいく。
○障がい福祉計画に沿って障がい福祉サービスの将来像である「みんなで支え合い　共に幸せに暮らせる　人権と福祉のまちづくり」を推進していく。
○「療育相談室」の利用者増を見据えた、体制の強化充実に取り組んでいく。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○障害者総合支援法に則り介護・訓練等及び補装具の給付、自立支援医療等の各種障がい福祉サービスを実施した。
○昨年度に引き続き、筑紫地区障がい支援区分等審査会担当市として、4市1町の審査会業務のとりまとめを行った。
○地域活動支援センターによる相談事業や居場所の提供のほか就労者支援を実施した。
○障がい者を取り巻く問題解決のためのケース会議の開催や情報共有を目的に市内の障がい福祉サービス事業所や相談事業所、当事者団体、支援者団体等をメンバーとした、障がい福祉ネットワーク会議(年4回)を意見交換の場として実施した。
○道路の視覚障がい者誘導用ブロックの補修(西鉄都府楼前駅周辺)を実施した。
○発達に不安を抱える保護者等の相談に対応するため、療育相談室(きらきらルーム)を中心に、その支援を実施した。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　障がい福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	23.5%	35.9%	36.1%	33.3%	32.8%	17.4%	18.2%	33.0%
	指標2								
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○目標に比べ、実績値がかなり下回っているため、障がい福祉窓口での対応をはじめ、あらゆる機会で障がい福祉サービスの周知を図るとともに、支援を必要とされる方々への適切なサービスの提供に努めていく。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	障がい者施策等推進事業	福祉課					1,735	1,576	4,058
2	療育事業推進事業	福祉課					9,038	7,909	10,666
3	障がい者自立支援給付事業	福祉課					702,248	825,032	880,137
4	障がい支援区分等審査会事業	福祉課					2,872	2,449	3,437
5	障がい者地域生活支援関係事業	福祉課					89,565	99,891	117,065
6	障がい児通所支援給付関係事業	福祉課					63,468	110,069	160,300
7	重度障がい者医療費支給関係事業	国保年金課					133,301	132,520	151,665
8	筑紫地区障がい支援区分等審査会事業（特別会計）	福祉課					13,915	10,320	0
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						1,002,227	1,179,446	1,327,328
	小計(特別会計・企業会計)						13,915	10,320	0
	合計						1,016,142	1,189,766	1,327,328

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

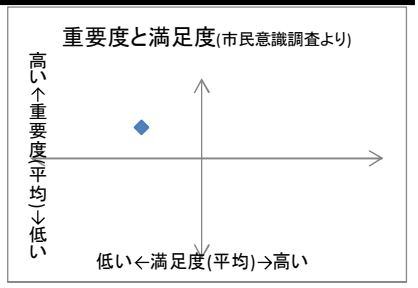
（4）　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○筑紫地区障がい支援区分等審査会事業(特別会計)については、平成27年度(2か年)を持って、担当市を終えた。
○平成28年度中に第4次障がい者プラン(平成29～32年度)を策定する。
○各障がい福祉サービスの対象者の増加がみられる中、特に障がい児を対象とした通所支援事業費の伸びが顕著である。

今後の展開

（1）　今後の方針

○今年度策定する第4次障がい者プラン(平成29～32年度)に基づき、障がい福祉の推進に取り組んでいく。
○今年4月1日より施行された障害者差別解消法を受け、差別の解消の推進に関する「職員対応要領」の作成の他、行政に求められる「社会的障壁の除去に係る必要かつ合理的な配慮」等について、全職員を対象とした職員研修を実施する。
○年々増加している療育相談に対応するため、その窓口となる療育相談室(きらきらルーム)と保健センターや子育て支援センター、ごじょう保育所との連携強化を図る。また、早急に療育相談室の場所の問題を解決する必要がある。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	04 地域福祉の推進			
第五次総合計画			所属部	市民福祉部
目　標	1	健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	所属部長名	濱本泰裕　内線　327

施策概要

(1)　方針

○第二次地域福祉計画に掲げる各目標に向けた進捗管理に併せ、社会福祉協議会における第二次地域福祉活動計画の推進のための行政、関係機関・団体等との連携の強化を図る。
○災害時等要援護者の台帳登録を更に進めるとともに避難支援者確保のため、自治会、民生委員児童委員、社会福祉協議会等と連携を図り、個別支援計画の作成へとつなげていく。
○また、福祉避難所の備蓄品を整備していく。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○地域福祉の担い手である民生委員・児童委員及び主任児童委員の組織である太宰府市民生委員児童委員連合会または4中学校区民生委員協議会と連携を図り、地域の課題を情報交換しながら解決に向け、研修、協議を実施した。
○災害時等要援護者の台帳登録の法改正による更新伺いを個人情報審査会に諮り、次年度へ向けて避難者の支援体制の構築準備に取り組んだ。
○社会福祉協議会と連携し、あんしんシステムのの継続的実施、地域の居場所づくりとしての地域サロン活動の支援、ボランティア活動の推進に取り組んだ。
○戦没者等の遺族に対する第10回特別弔慰金（額面25万円）の支給受付・交付事務を実施し、330件の進達を行った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1 地域の福祉活動が活発に行われていると感じる市民の割合	29.6%	34.7%	33.7%	35.8%	38.6%	39.1%	43.3%	50.0%
	指標2								
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○地域福祉計画、地域福祉活動計画等に基づく関係各課の事業推進により、成果指標目標値に着実に活性化が図られている。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	民生委員等関係事業	福祉課					7,205	7,232	7,890
2	社会更生関係事業	福祉課					187	188	188
3	社会福祉協議会関係事業	福祉課					78,137	75,916	83,195
4	地域福祉関係事業	福祉課					21	90,015	4,543
5	遺家族等援護事業	福祉課					4,470	3,742	6,301
6	災害救助関係事業	福祉課					386	1,358	130
7	労働福祉関係事業	福祉課					14,832	10,248	10,198
8	若年者専修学校等技能習得事業	社会教育課					91	91	1,012
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						105,329	188,790	113,457
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						105,329	188,790	113,457

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

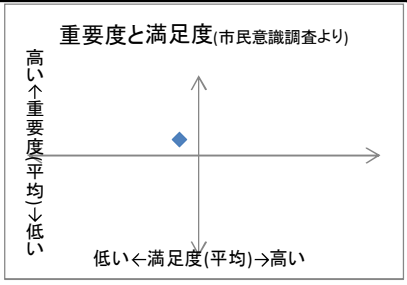
（4）　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○平成27年度は地域福祉基金への積立への支出（90,000千円）、
　平成28年度はサービス向上のための社会福祉協議会福祉バス休日運行経費増等（7,279千円）のため

今後の展開

（1）　今後の方針

○第3次地域福祉計画を28年度に策定し、地域の福祉活動のさらなる活性化を図り、地域、事業者、行政が一体となった地域福祉事業を推進していく。
○戦没者等遺族、中国残留邦人等に対し、支援事業の情報提供及び給付事業を推進していく。
○自治会を軸に避難行動要支援者避難支援事業への理解と協力を図り、関係各課と連携し、「避難行動要支援者名簿」登録者数の増加及び名簿の活用を図り、個別支援者計画の構築を行う。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度		
施策名	05 生涯健康づくりの推進		
第五次総合計画		所属部	地域健康部
目　標　1	健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	所属部長名	友田　浩　内線　445

施策概要

(1)　方針

○市民の多様なニーズに対応し、新たな課題を解決するため、国、県の新たな健康増進計画に沿った、「太宰府市健康増進計画」を策定する。
○健診、がん検診の受診率を高めることと、保健指導による生活習慣の見直しを通して健康に対する意識の高揚を行いながら、地域健康部として「健康づくり・生きがいづくり・仲間づくり」事業を行う中で、市民ニーズや健康課題を明らかにするとともに、妊娠期から乳幼児期、思春期、成人期、壮年期、高齢期のライフステージに合わせた健康づくりの提案を行っていく必要がある。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○集団健（検）診を30回実施し、健診結果説明会・すこやか相談・家庭訪問にて生活習慣の改善について保健指導を行い、健康意識の向上と疾病罹患予防行動を支援した。
○子どもの各種定期予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種、インフルエンザ予防接種を実施し、市民の疾病予防に取り組んだ。
○妊婦健診、乳幼児健診、妊婦相談、乳幼児健康相談、こんにちは赤ちゃん訪問、母親教室・離乳食教室・歯科教室等を実施し母子の健康増進を図った。
○健康フェスタ開催の支援、健康推進員の育成、元気づくりポイント事業等により市民の健康増進活動を支援した。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　健康状態が良好な市民の割合	77.0%	79.4%	80.3%	80.3%	76.6%	80.7%	79.7%	80.0%
	指標2　健康増進に取り組んでいる市民の割合	53.5%	54.2%	56.1%	53.0%	52.2%	57.3%	55.7%	60.0%
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○指標1の健康状態が良好な市民の割合は、目標値にほぼ達することができた。施策を更に充実していく必要がある。
○指標２の健康増進に取り組んでいる市民の割合は、目標値には達していない。地域が主体的に健康活動に取り組まれるようになってきたが、地域によってばらつきがある。地域の主体的な健康活動ができる環境づくりを一層進める必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	地方創生(健康づくり)事業	元気づくり課					0	4,285	0
2	健康づくり推進事業	元気づくり課					1,573	2,373	10,197
3	食生活改善推進事業	元気づくり課					345	374	398
4	保健センター管理運営事業	元気づくり課					19,314	20,250	19,353
5	成人健康診査事業	元気づくり課					25148	34,527	38,120
6	成人健康教育相談関係事業	元気づくり課					1,365	4,031	7,386
7	精神保健関係事業	元気づくり課					105	212	200
8	予防接種事業	元気づくり課					212,803	195,702	211,414
9	母子健康診査事業	元気づくり課					77,501	75,739	80,593
10	母子健康教育相談関係事業	元気づくり課					9,499	10,839	13,839
11	養育医療給付事業	元気づくり課					2,141	2,681	5,044
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						349,794	351,014	386,544
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						349,794	351,014	386,544

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

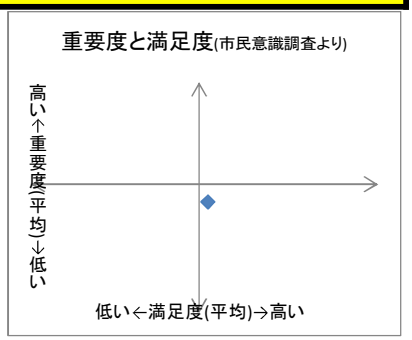
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○健康づくり推進事業は、元気づくりポイント事業参加者の増加が見込まれることから奨励品費を増額した。
○成人健康診査事業は、健診者増に対応し健診回数を増やしたため、委託費を増額した。
○成人健康教育相談関係事業は、健診結果説明会参加者の増加ときめ細やかな保健指導を行うため、嘱託保健師増員に伴う賃金とスタッフ謝礼を増額した。
○予防接種事業はB型肝炎予防接種が平成28年度から定期接種化されることとなったため増額した。

今後の展開

(1)　今後の方針

○成人保健事業は健診・がん検診の実施回数増と市民への受診勧奨により受診率を高める。また、検診結果をもとに結果説明会や訪問による生活習慣病改善の保健指導を充実させ疾患罹患予防の取り組みを継続していく。
○母子保健事業は乳幼児健診・赤ちゃん訪問は健診率も向上し、継続し充実に努めながら、妊婦訪問にも力を入れる体制づくりを行う。
○予防接種事業は疾病予防には欠かせないため、接種についてＰＲを行い事業を実施していく。また、Ｂ型肝炎予防接種が平成28年10月1日から定期接種化されるので、実施に向けて関係機関と調整を行っていく。
○元気づくりポイント事業は多くの市民が参加し健康増進に取り組めるよう、ポイント付与対象事業の拡大など充実を図る。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度				
施策名	06 社会保障の適正な運営				
第五次総合計画			所属部	市民福祉部	
目　標	1	健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	所属部長名	濱本　泰裕	内線　327

施策概要

(1)　方針

○国民皆保険としての国民健康保険の安定的、持続的な運営を行うために、平成27年5月に成立した「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により平成30年度から都道府県との共同運営が始まるが、それまでの間、現行制度において適正な運営に努める。
○介護保険事業においては、給付費のケアプランチェックなどの適正化事業を行い、介護保険事業の適正な運営に努める。
○就労可能な被保護者への就労支援の取り組みを継続していく。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○国民健康保険の健全な運営を図るため一般会計からの法定外繰入の実施と併せて平成28年度からの国保税率の引き上げを平成27年度中に条例改正を行った。
○平成27年4月から生活困窮者自立支援制度制定により「生活の困りごと相談窓口」を設置した。これにより、自立に向けた一人ひとりに合った支援プランの作成、離職など住居を失った人や失う恐れがある人に対して一定期間家賃相当額を支給し、就職に向けた支援を行い68名の相談があった。
○介護保険事業においては、介護サービス利用に伴うケアプランのチェックで集団指導及び実地指導など行い、介護保険事業の適正な運営に努めた。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　特定健康診査受診率	23.0%	23.4%	26.9%	27.1%	28.1%	29.3%	30.1%	65.0%
	指標2　生活保護者の自立支援達成率	0.0%	0.0%	4.1%	4.3%	5.4%	7.1%	11.6%	10.0%
	指標3								

※H27年度実績値は速報値

(2)　前期基本計画の成果分析

○成果指標の特定健診受診率は目標とは大きくかけ離れているが、受診勧奨通知や電話勧奨等の効果として毎年度受診率が向上した。
○生活保護者の自立支援達成率の増の要因は、就労支援員の取組及び関係機関の連携による成果である。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	国民健康保険事業特別会計関係事業	国保年金課					498,452	1,104,944	599,200
2	生活困窮者自立支援関係事業	福祉課					0	6,181	10,009
3	低所得者対策事業	介護保険課					66	81	209
4	介護保険事業特別会計関係事業	介護保険課					656,042	699,894	738,311
5	後期高齢者医療関係事業	国保年金課					813,626	881,168	897,600
6	国民年金事務事業	国保年金課					6,537	5,917	5,637
7	生活保護事務関係事業	福祉課					53,722	22,267	9,270
8	生活保護事業	福祉課					1,386,924	1,483,087	1,582,060
9	医療費適正化事業（特別会計）	国保年金課					10,348	12,457	14,620
10	国民健康保険税賦課事務事業（特別会計）	国保年金課					7,713	4,727	6,995
11	特定健康診査・特定保健指導事業（特別会計）	国保年金課					36,784	38,966	68,313
12	国民健康保険運営事業（特別会計）	国保年金課					8,326,207	9,510,089	8,950,159
13	後期高齢者医療事業（特別会計）	国保年金課					1,033,668	1,085,890	1,129,900
14	介護保険事業運営事業（特別会計）	介護保険課					4,137,879	4,292,825	4,493,546
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						3,415,369	4,203,539	3,842,296
	小計(特別会計・企業会計)						13,552,599	14,944,954	14,663,533
	合計						16,967,968	19,148,493	18,505,829

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

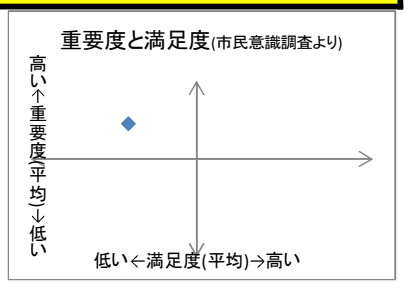
（4）　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○平成27年度において国民健康保険事業特別会計の累積赤字縮減のため、一般会計から5億円の法定外繰入を行ったことにより、全体としてコスト減となっているが、医療費自体は前年度から増え続けており、高齢化の進展により介護保険、後期高齢者保険ともに経費が増大し続けている。
○生活保護事業の増については、被保護者の高齢化、傷病者の増加により医療・介護扶助費が年々増加傾向にある。
○生活保護事務関係事業の平成27年度決算額の減になった理由は、生活保護費精算還付金が少なかったため。
○介護保険事業は、高齢化に伴い介護サービス受給者が増え続けているため。

今後の展開

（1）　今後の方針

○今後とも医療費の適正化に取り組むとともに、国保税の見直し検証を随時行い、国民健康保険の健全な運営を図っていく。また、平成30年度から実施される国保の制度改革に向け、遺漏の無いよう準備を行っていく。
○生活保護事業は、保護世帯が増加している状況の改善のためにも、保護世帯の自立に向けての支援が不可欠であり、自立支援プログラムの充実を図る。
○介護保険においては、給付費の適正化事業を強化し適正な運営に努める。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	07 防災・消防体制の整備充実			
第五次総合計画			所属部	総務部
目　標	2	安全で安心して暮らせるまちづくり	所属部長名	石田　宏二　内線　546

施策概要

(1)　方針

○地域防災計画については、災害対策基本法や福岡県地域防災計画との整合性を踏まえ、本市の実態に即した計画へ随時更新を行う。
○福岡県自主防災組織設立促進モデル事業等を活用して、自主防災組織の設立支援を行う。
○地域の消防力の維持・向上に向けて、消防署と消防団の更なる連携や団員の確保等に努める。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○コミュニティ無線の１０基の増設と１２基の改良を実施。
○消防無線受令機（消防車両１８台、日赤車１台、市役所１台）をアナログ無線からデジタル無線へ更新。
○向佐野（総合体育館敷地内）に耐震性防火水槽40tを設置。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　自主防災組織数	11区自治会	12区自治会	22区自治会	22区自治会	22区自治会	24区自治会	26区自治会	44区自治会
	指標2　火災発生件数	21件	25件	11件	12件	18件	18件	20件	10件
	指標3　日頃から災害に備えている市民の割合	47.4%	40.7%	39.7%	42.4%	44.1%	50.1%	67.1%	60.0%

(2)　前期基本計画の成果分析

○災害時等の情報伝達手段の１つとして整備を進めてきたコミュニティ無線は、市内９６基を整備し、一定整備完了と考えているが、今後の課題として高層建物の建築による音の遮断や開発の状況による空白地帯が発生することが見込まれるため、新たな整備、改良が発生する可能性がある。
○消防法の規定に基づく消防水利の適正配置を進めるにあたり、空白地帯の解消と老朽化した消防水利の更新を計画的に実施する必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	河川管理事業	建設課					166	170	186
2	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	都市計画課					1,686	6,879	6,000
3	常備消防事業	防災安全課					711,612	698,175	682,890
4	消防団関係事業	防災安全課					34,973	41,561	34,168
5	消防施設等整備事業	防災安全課					8,363	17,858	36,943
6	災害対策関係事業	防災安全課					82048	57,942	28,996
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						838,848	822,585	789,183
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						838,848	822,585	789,183

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

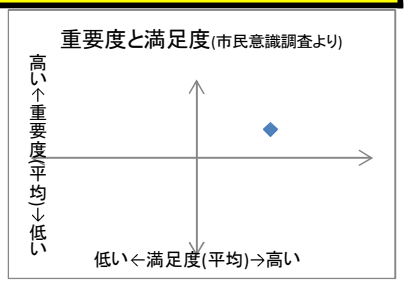
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○災害対策関係事業は、平成２７年度でコミュニティ無線の整備が一定完了したことによる予算は減少したが、消防施設等整備事業は、平成２８年度耐震性防火水槽２基の設置と消防車両の更新により費用が増加となっている。消防水利は、設置基準に基づき適正な配置を行い、消防車両については、計画的に更新を実施することで災害時に迅速、的確な活動が行える体制の維持・促進に努める。
○耐震改修促進事業の補助額上限60万円／件の財源内訳は、国費15万円、県費30万円、市費15万円となっている。平成26、27、28年度は内訳変更なし。なお、平成29年度以降は、県費補助がなくなる関係により補助額上限30万円／件となり、国費15万円、市費15万円となる予定。

今後の展開

(1)　今後の方針

○熊本地震を受け、地震に対する自助としての日頃の備えを防災講話などで啓発する。
○共助に関しては、引き続き自主防災組織の設立促進と活動体制づくりの支援を行う。
○新たな災害情報配信システム（Ｖネット）の普及に努める。
○熊本地震を受け、市民意識、国の動向を勘案し、耐震改修補助金の今後のあり方を検討する。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	08 防犯・暴力追放運動の推進			
第五次総合計画			所属部	総務部
目　標	2	安全で安心して暮らせるまちづくり	所属部長名	石田　宏二　内線　546

施策概要

(1)　方針

○防犯防災部会等の充実発展と、人材の登用、確保のための取り組みなどを行政、市民が一体となって、今後も継続していく。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○地域の防犯意識を高揚するため、警察と連携して防犯パトロール、青パト講習会、防犯指導者を育成するための研修会など自治会への支援を実施。
○防犯専門官によるニセ電話詐欺防止の講話を実施。
○ニセ電話詐欺防止及び暴力追放運動の街頭啓発を実施。
○地域見守りカメラの設置（１台）

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　刑法犯認知件数	1,164件	949件	837件	772件	644件	691件	581件	800件
	指標2　街頭犯罪発生件数	728件	505件	435件	424件	349件	367件	234件	500件
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○防犯パトロールや小学生の登下校時の見守り活動などの定着により犯罪の発生件数は、近年減少傾向となっている。これらの活動を継続していくことにより更なる犯罪発生件数の減少が期待できる。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	防犯対策事業	防災安全課					5,382	5,783	6,016
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						5,382	5,783	6,016
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						5,382	5,783	6,016

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

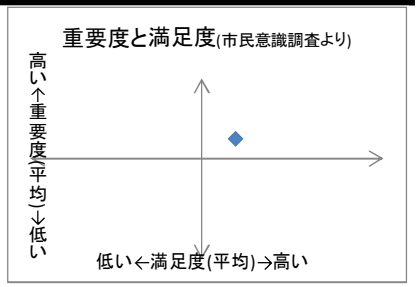
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○防犯パトロールや暴力追放運動の推進により成果指標は目標を達成しているが、犯罪が起きにくい環境づくりのため、継続して事業に取組む必要がある。
○犯罪抑止に一定の効果があるカメラについても設置していく。

今後の展開

(1)　今後の方針

○自治会の行っている防犯パトロールを支援する。
○ニセ電話詐欺の防止に関する啓発を関係機関と連携して行う。（年金支給日に金融機関で啓発）
○関係機関と連携し、青パト講習会、青パト安全運転競技会、防犯指導者を育成するための研修会を開催する。
○暴力団追放運動に関する講演及び啓発を行う。
○市内の犯罪発生状況などの情報を市民に提供し注意喚起行う。
○女性及び子どもへの犯罪抑止を主な目的に、地域見守りカメラを設置する。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	09 交通安全対策の推進			
第五次総合計画			所属部	総務部
目　標	2	安全で安心して暮らせるまちづくり	所属部長名	石田　宏二　内線　546

施策概要

(1)　方針

○交通マナーの向上や交通事故等の減少に向けて、警察、自治会等とさらに連携を深める。
○各自治会や地域の見守り隊が登下校時の児童生徒の見守りを行っているが、この活動が全市に広がるよう自治会との連携を深めるとともに、関心の薄い市民に対して啓発を行って行く。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○小学生（１年生、４年生）を対象に交通安全教室を実施。
○市内高校生を対象とした自転車安全運転指導を実施。
○飲酒運転撲滅と高齢者の交通事故防止の街頭啓発を実施。
○交通安全施設（カーブミラー、防護柵等）の設置。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　交通事故発生件数（全体）	675件	653件	577件	586件	624件	614件	547件	500件
	指標2　交通事故発生件数（高齢者）	128件	132件	124件	130件	133件	150件	143件	100件
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○市内の交通事故件数が６００件前後で推移しており、高齢者の事故についても１４０件前後を推移している状況であり、今後更なる交通安全の啓発及び交通安全施設の整備が必要である。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	交通安全推進事業	防災安全課					1,397	1,389	1,390
2	交通安全施設整備事業	建設課					65,467	60,286	65,520
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						66,864	61,675	66,910
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						66,864	61,675	66,910

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

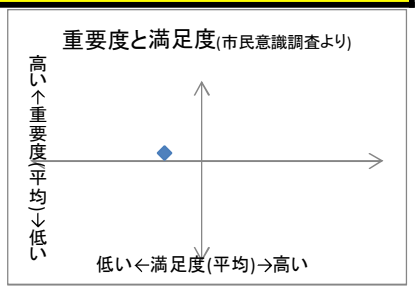
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○市内の交通事故件数が６００件前後で推移し、目標数値と隔たりがある。事故件数減少のため更なる啓発が必要である。
○人口構造の変化により高齢者が巻き込まれる事故も増加しており、施設整備を含め交通事故減少にむけた継続的な取組が必要である。

今後の展開

(1)　今後の方針

○小学生の交通安全教室時に、歩行者のマナーや自転車安全利用５則の周知を徹底する。
○高校生を対象に通学時における自転車運転マナーの街頭指導を行う。
○高齢者に対し、高齢者の集まる機会などを利用して交通安全の啓発を行う。
○飲酒運転撲滅都市宣言を行い、飲酒運転撲滅に関する啓発を行う。
○安全に道路を通行できるように交通安全施設や街路灯の設置や維持管理を行う。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度				
施策名	10 安全な消費生活の推進				
第五次総合計画			所属部	建設経済部	
目　標	2	安全で安心して暮らせるまちづくり	所属部長名	藤田　彰	内線　480

施策概要

(1)　方針

○悪質商法被害防止のため、高齢者や若者等へより一層の啓発に取り組む。
○相談日の増を含めた相談体制の強化を図る。
○福岡県主催のレベルアップ研修や事例検討会へ参加し、相談員の相談技能のより一層のレベルアップを図る。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○消費生活相談員による相談窓口を週４日開設し、被害の再発や拡大防止に取り組んだ。
○出前講座の実施（10回、286人参加）や福岡県や警察署と連携した街頭啓発など、積極的な啓発活動を行った。また、担当職員や相談員の研修会等への参加により、レベルアップを図り、相談体制の充実に取り組んだ。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　この1年間に消費生活に関する不安を感じたりトラブルを受けた市民の割合	17.3%	14.2%	17.2%	15.6%	11.4%	18.4%	15.6%	15.0%
	指標2								
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○相談日増設に伴い、窓口相談件数は昨年を98件上回る402件となり、潜在的にあった市内の消費者トラブルを掘り起こし、対処することができた。
○被害を未然に防止し、また最小限にとどめるために、相談日を増やすとともに、相談員のレベルアップ及び、効果的な啓発活動の実施が必要となっている。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	消費者行政・啓発事業	観光経済課					1,997	4,125	6,375
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						1,997	4,125	6,375
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						1,997	4,125	6,375

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

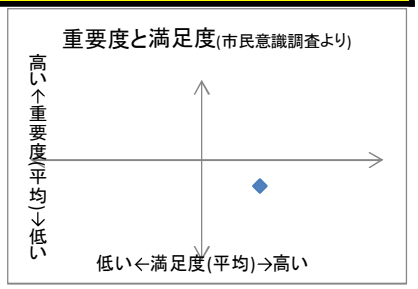
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○H28年度は、消費者相談窓口を週4日から週5日へ1日増設することに伴う、報酬、費用弁償の増額及び、相談員のレベルアップを図る新たな研修への参加費、また消費生活相談業務補助員として嘱託職員を1名雇用すること等による予算の増額が生じたため。

今後の展開

(1)　今後の方針

○悪質商法被害防止のため、被害のターゲットとなることが多い高齢者や若者に対し、広報、市ホームページ、出前講座を通して更なる啓発活動を行っていく。
○消費生活相談室に常駐する相談員を、各開設日1名体制から、2名体制の日を導入することで、相談者にとってより利便性の高い窓口になるよう、相談体制の強化を図っていく。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	11 人権を尊重するまちづくりの推進			
第五次総合計画			所属部	地域健康部
目　標	3	豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	所属部長名	友田　浩　内線　501

施策概要

(1)　方針

○「同和問題実態調査報告書」より、市民の意識や地区住民の意識と生活実態を把握し、前回との経年変化や、この間の成果点、課題点を整理し、これからの人権・同和行政の方向性を見出し、同和問題の一日も早い解決につなげる必要がある。
○「人権尊重のまちづくり推進基本指針」に基づき、総合行政としての人権施策の確立に向けた更なる取り組みが必要である。
○住宅新築資金等貸付金滞納者から返済を促すための法的知識を学習し、早期返済を促進する必要がある。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○課内同和問題研修において、同和問題実態調査報告書の調査結果を必須のテーマとして、自課の施策として何ができるのか検討した。
○市民啓発として、街頭啓発や7月の同和問題啓発強調月間に市民講演会を開催し、272人の参加者があった。また、人権講座「ひまわり」を6回開催し、388人の参加者があった。
○人権擁護委員による人権相談を7回開設し、５人の相談者があった。
○人権センターの南隣保館（いこいの家含む）及び児童館の運営業務全般を「社会福祉法人みらい」に委託し、地域住民の福祉向上や周辺住民交流の拠点施設として各種相談事業や生活課題の解決、人権意識の普及・高揚など各種事業を総合的に取り組んだ。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　この1年間に人権侵害を受けたことがある市民の割合	2.8%	3.0%	3.4%	2.1%	3.5%	2.8%	1.6%	1.0%
	指標2　同和問題をはじめあらゆる人権が尊重されていると感じる市民の割合	80.3%	76.2%	75.3%	76.8%	77.3%	77.8%	81.1%	90.0%
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○市民の人権尊重の意識は、成果指標からすると、少しずつではあるが、改善の傾向が見られるものの、大きな変化は見られない。
○研修会等の参加者は固定化してきており、新たな参加者など広がりが見られない。
○平成２４年度の「大宰府市同和問題実態調査報告書」によると、２０代の若者に同和問題を知らない人が増えており、若い世代や無関心層に対して、どのように理解を求めていくか、新たな啓発の方法や内容を再構築する必要がある。
○また、地区の生活実態についても、就労、教育を中心に大きな改善点が見られていないことから、新たな対応策を構築する必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	人権啓発事業	人権政策課					8,720	7,935	8,175
2	地域対策事業	人権政策課					2,509	1,922	2,844
3	南隣保館管理運営事業	人権政策課					51,225	50,538	51,240
4	南児童館管理運営事業	人権政策課					2,210	3,407	2,421
5	南体育館管理運営事業	人権政策課					8,790	7,337	9,197
6	南児童館指導事業関係事業	人権政策課					275	248	1,020
7	人権教育推進事業	社会教育課					6,433	5,132	5,374
8	住宅新築資金等貸付事業（特別会計）	人権政策課					1,595	1,527	2,002
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
	小計(一般会計)						80,162	76,520	80,271
	小計(特別会計・企業会計)						1,595	1,527	2,002
	合計						81,757	78,047	82,273

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

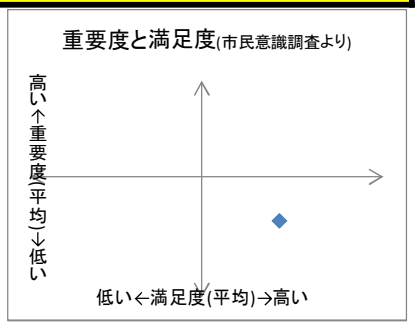
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○平成２７年度決算額に対して平成２８年度予算額が３，７５２千円増額になっているのは、南体育館バスケットゴール修繕工事費１，840千円、老人いこいの家屋根防水工事費１，２３２千円、老人介護サービス費、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出し金他６８０千円の増によるもの。
○主に施設老朽化による修繕費による増額で、その他については維持の方向性である。

今後の展開

(1)　今後の方針

○平成２８年４月に改訂した人権尊重のまちづくり推進基本指針に基づく実施計画を着実に実行できるよう進捗管理を行う。
○市民啓発・教育として、街頭啓発・市民講演会・人権講座「ひまわり」・啓発冊子配布等を実施するとともに、若年層、無関心層に対する新たな啓発方法・内容の検討・研究を行う。
○地域住民に対する市民啓発の足掛かりとして、校区自治協議会役員会議において、人権に関する１０分プレゼンを実施する。
○住宅新築資金等貸付金の滞納者について、実態把握に努めるとともに、償還困難な場合は、福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金の利用を検討する。
○「同和問題実態調査報告書」から、これまでの人権・同和行政の成果・課題を整理し、課題解決のための新たな施策の構築を行う。
○南隣館（いこいの家含む）及び児童館の運営業務全般を「社会福祉法人みらい」に委託するとともに、連携を図りながら、地域住民の福祉向上や各種相談事業や生活課題の解決、人権意識の普及・高揚など各種事業を総合的に実施する。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度				
施策名	12 男女共同参画の推進				
第五次総合計画			所属部	地域健康部	
目　標	3	豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	所属部長名	友田　浩	内線　501

施策概要

(1)　方針

○平成25年度は「第2次男女共同参画プラン」に基づき、事業を実施した。男性、子どもにとっての男女共同参画の推進やDV被害者支援など、社会情勢の変化に伴う新たな目標や課題に向けて、全庁的に推進していく体制をさらに整えていく必要がある。
○また、市民の意識啓発を促進するための事業に重点を置き、今後は、市民や市民団体、事業者等と連携・協働して、男女共同参画を進める機運の醸成を図るための仕組みづくりを構築していく必要がある。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○第2次男女共同参画プランの進捗状況を全課にヒアリングを行い、男女共同参画審議会での審議を経て、ホームページで公表した。
○太宰府市審議会等の女性委員交流会を開催し、女性自治会長を招へいし、パネルディスカッションの後に、地域の課題についてワールドカフェ方式で意見交流を行い、述べ24人の参加者があった。
○市民啓発として、「男女共同参画週間」と「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、それぞれ市内3か所で街頭啓発を行った。
○男女共同参画推進条例施行１０周年事業として、男女共同参画推進シンボルマークを公募し、決定した。12月に男女共同参画市民フォーラムを開催し、シンボルマーク表彰と記念講演を行い、230人の参加者があった。
○女性相談業務「ちくし女性ホットライン」を設置し、26件の相談があった。
○女性センタールミナスの管理運営を㈶太宰府市文化スポーツ振興財団に委託して男女共同参画社会の実現に向けた専門講座や女性のための各種資格取得に関する主催講座等を開催し、全体として30,931人の利用者があった。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　男は仕事、女は家庭という役割分担意識を持たない市民の割合	60.5%	66.4%	63.8%	65.8%	61.3%	64.4%	63.0%	65.0%
	指標2　市における各種審議会委員等の女性登用率	26.5%	26.1%	25.0%	25.1%	26.2%	27.3%	27.6%	37.0%
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○指標1は、例年、65%前後を推移しており、経年変化の傾向は見られない。また、指標2は、各課の取組により、わずかながら増加傾向に見られるものの、目標には遠く及んでいない。
○男女共同参画推進条例施行後、１０年を経過して、男女共同参画の趣旨については、認識が広まりつつあるものの、市民意識や生活習慣の改善までには至っていない。また、若い世代の関心度が低く、新たな啓発のあり方を検討する必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	男女共同参画推進事業	人権政策課					994	1,957	2,158
2	男女共同参画推進センター管理運営費	人権政策課					0	320	22,040
3	女性センタールミナス管理運営事業	人権政策課					20,582	21,978	0
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
	小計(一般会計)						21,576	24,255	24,198
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						21,576	24,255	24,198

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

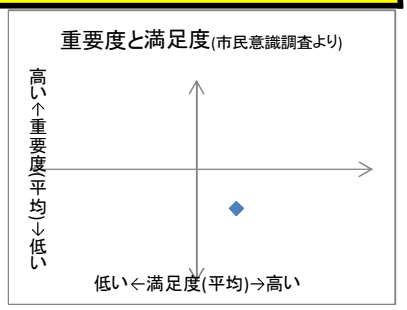
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○男女共同参画推進センターへの用途変更に伴う必要経費以外は、維持の方向性である。
○ルミナスは、昭和５２年に開館し、３９年経過しており、今後、老朽化に伴う修繕費等のコスト増加が考慮される。

今後の展開

(1)　今後の方針

○「太宰府市男女共同参画シンボルマーク」を今後の啓発のシンボルとして活用していく。
○若年層や無関心層を対象にして、わかりやすく、親しみやすいテーマとした「男女共同参画市民フォーラム」と具体的・専門的な内容である「男女共同参画セミナー」と整理して、効果的な啓発を行う。
○「だざいふ活躍推進セミナー（仮称）」を開催し、男女共同参画をテーマとして、様々な立場の市民間の交流を促進する。
○市における各種審議会委員等の女性登用率の向上のための新たな方策を研究・実施する。
○ＤＶ被害者支援庁内連携体制の整備し、情報の共有を図り、漏えいを防止し、支援の強化を図る。
○男女共同参画推進センタールミナスとして、必要な整備を行い、セミナーや主催講座等の事業を男女共同参画推進の視点を中心としたものへ変更していく。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	13 生涯学習の推進			
第五次総合計画			所属部	地域健康部
目　標	3	豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	所属部長名	友田　浩　内線　445

施策概要

(1)　方針

○市民に生涯学習の場を提供すると共に、講座等を開催してそのきっかけづくりを行う。またそのために関連施設が連携し、それぞれの施設が特色ある事業を進め、充実を図っていく。また、施設いずれも老朽化しており、今後長期視点に立って改修に取り組む必要がある。
○市民図書館においては、貸出数が微減となっている状況であり、貸出数の増加を図る。
○市民が年齢、体力、性別等を問わず、いつでも、どこでも、そしていつまでも運動・スポーツやレクリエーション活動を実践できるような「生涯スポーツ」の環境整備を進める。
○生涯にわたるいきいきとしたスポーツライフの創造の実現に向けて、市民の運動・スポーツやレクリエーション活動を支援する。
○総合体育館の利用促進に向け、指定管理者と連携し取り組みを進める。
○総合体育館を拠点として、地域と連携し、市民の健康づくり、生きがいづくりの事業展開を進める。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○開講して20年以上となるまほろば市民大学など継続的な講座の開催、あるいは新しい分野での新規講座の開催を行った。また５月から７月にかけ中央公民館の大規模改修１期工事を行った。老朽化しているものが多い地区公民館の建替え助成や緊急度が高い改修補助を行った。
○太宰府キャンパスネットワーク会議において市と加盟校７校との連携協力に関する協定書を締結した。
○市民図書館においては、３年目となる学校支援の充実や小学校読書リーダー養成講座等を通して、子ども達の読書習慣の推進に努めた。
○市民の健康維持、体力増進を図るとともにスポーツ活動の活性化を図るため、様々な年齢層を対象に、軽体操、レクリエーション教室等を行うほか、ペタンクカーニバル、サマーナイトペタンク、シニアスポーツ教室、障がい者水泳教室、「体育の日」の行事などを開催し生涯スポーツの推進を図った。
○太宰府市スポーツ振興基本計画後期計画について、9月にスポーツ推進審議会より答申を受け、10月から11月のパブリックコメントを経て、12月に策定を行った。
○市民を対象とした「太宰府市総合体育館」に関する市民説明会を開催した。
○総合体育館と太宰府史跡水辺公園の管理運営について、指定管理者制度を活用して一体的な運営を行うこととして、候補者の選定を公募により行った。
○総合体育館の平成28年11月オープンに向け、順次工事を行った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21 基準	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H27 目標
成果指標	指標1　日頃から学習テーマを持って学習に取り組んでいる市民の割合	16.2%	15.1%	17.2%	15.0%	16.5%	15.0%	17.2%	20.0%
	指標2　日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合	33.9%	37.4%	41.0%	37.2%	40.9%	43.3%	45.7%	40.0%
	指標3　市民一人当たりの貸出冊数	8.5冊	8.0冊	8.1冊	8.1冊	7.9冊	7.6冊	7.6冊	10.0冊

(2)　前期基本計画の成果分析

○中央公民館市民ホールの舞台設備等を対象に、改修工事を行うこととなった。
○市民図書館において、各種おはなし会・演奏会などのイベントの開催、学校支援、レファレンスの充実等を図り、利用者の増加に向け努力した。
○日頃からスポーツに取り組む市民の割合は増加傾向にあるが、一方でスポーツをする人としない人の二極化や、世代別の実施率に差がでるなど新たな取組が求められている。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	生涯学習推進事業	文化学習課					8,064	5,172	6,665
2	いきいき情報センター管理運営事業	文化学習課					79,465	85,064	99,401
3	図書館管理運営事業	市民図書館					69,755	70,056	71,315
4	中央公民館管理運営事業	中央公民館					59,041	202,941	142,331
5	地区公民館関係事業	中央公民館					42,421	39,919	19,802
6	学校体育施設開放関係事業	スポーツ課					7,770	7,872	8,687
7	スポーツ推進事業	スポーツ課					7,198	10,515	12,515
8	体育複合施設整備事業	スポーツ課					1,044,345	664,092	7,383
9	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ課					170,135	104,402	162,604
10	スポーツ大会等関係事業	スポーツ課					3,036	0	0
11	松川公共施設（社会教育施設）整備事業	スポーツ課					7,207	0	0
	小計(一般会計)						1,498,437	1,190,032	530,703
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						1,498,437	1,190,032	530,703

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

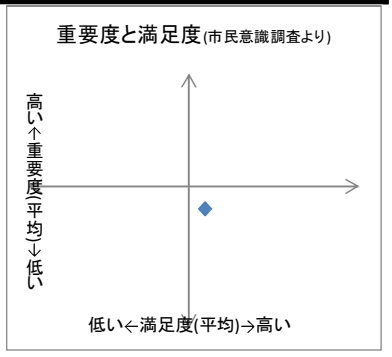
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○地区公民館の新築補助金の対象がなくなったことによる減額となっている。
○平成27年度に事務事業№10についてはNo.7スポーツ推進事業に、№11についてはNo.9スポーツ施設管理運営事業に統合したため、平成28年度予算は0となっている。
○平成28年度No.8体育複合施設整備事業は、補助対象の備品購入費を計上している。
○平成28年度No.9スポーツ施設管理運営事業は、新たな管理施設となる総合体育館に関連する委託費等で増額している。

今後の展開

(1)　今後の方針

○市民に生涯学習の場を提供すると伴に、講座等を開催してそのきっかけづくりを行う。またそのために関連施設が連携し、それぞれの施設が特色ある事業を進め、充実を図っていく。また、市施設及び地区公民館においても老朽化してきてる施設が多く、今後長期視点に立って改修に取り組む必要があります。
○市民図書館においては、貸出数が微減となっている状況であり、館内以外での貸出機会の充実を図ります。
○生涯スポーツの環境整備においては、老朽化した既存施設の改修を計画的に行い、安全により快適に利用できるよう努めます。さらに、企業や高等学校、大学の持つ施設の開放について、関係機関へ理解を求めていくことで、開放可能な施設の拡大を図る。また、施設における競技のすみわけや運営の見直しを行い、限られた施設を最大限に活用できるよう努めます。
○総合体育館を拠点として、地域と連携しながら市民の健康づくり、生きがいづくりに具体的な事業展開を進めていきます。
○スポーツ振興基本計画の後期計画に沿って、行政や地域、スポーツ関係団体相互の更なる連携を図り各種事業を行うことで生涯スポーツの推進を図ります。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度				
施策名	14 社会教育の推進				
第五次総合計画			所属部	教育部	
目　標	3	豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	所属部長名	緒方　扶美	内線　446

施策概要

(1)　方針

○学校、地域、家庭の連携と地域の教育力の向上を図る。
○ヤングテレフォン事業については、平成27年度中に家庭児童相談室と相談業務をまとめていく方向性で検討。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○小、中学生の保護者を対象に、学校を単位とした家庭教育学級を開設し、親としての資質向上を図ることを目的に講話や体験学習等を実施。
○地域のリーダーとして活躍するような若者たちを育成し、また、地域でのまちづくりに積極的に参加していく若者たちを支援する。
○子ども会加入者に対するリーダー研修の充実、市内の中・高生を構成員にしたジュニアリーダーズクラブの育成を支援する。
○補導連絡協議会や青少年育成市民の会と共に、青少年をめぐる有害環境の浄化活動・非行行為の早期発見と補導、また、地域社会及び関係機関と連携強化し、青少年の健全育成に努める。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　子ども会加入率	72.0%	70.0%	68.5%	67.2%	65.2%	63.1%	60.8%	80.0%
	指標2　刑法犯少年検挙補導者数	75人	66人	58人	39人	40人	34人	28人	45人
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○指標１の小学校別の加入率では、９０％台を維持している校区がある一方、５０％を切る校区ひいては２０％台の校区があり、全体として減少傾向にある。各種事業を通して、子ども会への理解と協力を図っていく必要がある。
○指標２の少年検挙補導者数については、毎月２回の定例街頭補導や補導連絡協議会の長年による活動の成果が数値に反映されている。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	社会教育団体支援事業	社会教育課					803	907	906
2	社会教育委員等関係事業	社会教育課					6,974	9,122	9,278
3	家庭教育学級等運営事業	社会教育課					952	982	1,405
4	成人式運営事業	社会教育課					862	895	996
5	子ども会関係事業	社会教育課					1,743	4,588	1,721
6	子どもの遊び場事業	社会教育課					65	65	65
7	青少年教育団体支援事業	社会教育課					1,077	1,068	1,770
8	ヤングテレフォン関係事業	元気づくり課					1,524	1,012	0
9	青少年対策事業	社会教育課					1,477	1,411	1,405
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						15,477	20,051	17,546
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						15,477	20,051	17,546

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

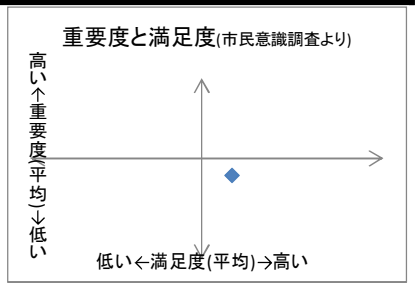
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○平成２７年度決算における子ども会関係事業費が増加となっているのは、キャンプ場プレハブ倉庫移築工事の実施によるものである。
○平成28年度におけるヤングテレフォン事業については、相談業務として家庭児童相談室とまとめたため、予算計上はなし。

今後の展開

(1)　今後の方針

○学校、地域、家庭のさらなる連携や、子ども会活動をはじめ各種青少年関係事業を通して地域の教育力の向上及び青少年の健全育成を図る。また、地域の教育力向上に向けて、放課後に地域の方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する「放課後子ども教室」の検討も行う。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度				
施策名	15 学校教育の充実				
第五次総合計画			所属部	教育部	
目　標	3	豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	所属部長名	緒方　扶美	内線　446

施策概要

(1)　方針

○学習指導要領のもとに、基礎的・基本的な知識及び技能を修得させ、また、それを活用して思考力、判断力、表現力、その他の能力を育む。
○学校施設については、児童・生徒にとって安全・安心でより快適な学習環境の充実を図るために改修等を行うとともに、将来見込まれる普通教室不足を解消するために適切な整備を実施する。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○多様化する教育課題に対応するため、学校・地域・家庭が連携して児童生徒の育成を図るコミュニティ・スクール推進事業。
○不登校専任教員を市内全中学校へ1名ずつ配置し、スクールソーシャルワーカーは太宰府中と太宰府東中、学業院中と太宰府西中の２つのブロックに１名ずつの配置を行い、ブロック内の小学校にも派遣し、不登校対策事業の充実を図った。
○学校施設については、施設の改修工事、維持管理、保守点検等を実施して児童・生徒の教育環境の充実を図った。
○小中学校の学校運営を円滑に行うため、契約事務・財務会計処理・教材購入・備品購入・学校施設の整備等を行うことにより教育環境の充実を図った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21 基準	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H27 目標
成果指標	指標1　全国的な学力調査との比較	全国の平均値を上回る	全国の平均値と全体的に同程度	全国の平均値を上回る	全国の平均値を上回る	全国の平均値を上回る	多くの項目で平均値程度	全国の平均値を上回る	全国の平均値を上回る
	指標2　全国的な体力調査との比較	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値を下回る	全国の平均値を上回る	全国の平均値を上回る
	指標3　不登校児童生徒の割合	小学生 0.45% 中学生 2.43%	小学生 0.38% 中学生 2.52%	小学生 0.43% 中学生 2.10%	小学生 0.33% 中学生 2.17%	小学生 0.40% 中学生 2.21%	小学生 0.49% 中学生 2.53%	小学生 0.80% 中学生 2.69%	小学生 0.25% 中学生 1.46%

(2)　前期基本計画の成果分析

○全国的な学力調査との比較で、小・中学校とも全国平均を上回っているが、小学校の国語については活用の問題及び記述式の問題で課題が見られた年度もあった。全国学力・学習状況調査や福岡県学力実態調査において、全ての教科で全国・福岡県平均を上回ることを目標とした「太宰府市学力向上プラン」の具現化をめざし、各学校において学力向上プランを策定した。具体的な取組として、全教職員による授業研修会、優れた授業実践を行っている教員から学ぶ教員の市内留学、小中連携した児童生徒の学び方の統一などを実践した。平成２７年度から市内全小学校を、平成２８年度から全中学校を２学期制に移行し、教師が児童生徒とじっくりふれあい、学習指導や生活指導をより充実させ学力向上をめざすとともに、落ち着いた学級集団づくりを行っていく。
○全国的な体力調査との比較で、全国平均を下回っている。全小中学校が、なわとびや筋力アップサーキットトレーニング等、一校一取組を重点に体力向上をめざして特色ある取組を行い、保健体育の授業や運動会・体育会等におけるラジオ体操の指導の徹底を図った。
全国平均を上回るために、体力テストにおける児童生徒の意欲を喚起し、教員の測定技術の向上を図るとともに、一校一取組の充実、ラジオ体操の徹底など、体力テストの結果分析を活かした体力向上プランを策定・実践していく。
○不登校児童生徒の割合は、小中学校共に若干増加傾向にあるが、特に小学校が増加している。不登校問題を学校の重点課題と捉え、全教員が共通理解の元、チーム体制で取組む姿が見られ、個別相談や集団生活への適応指導、教科指導・体験学習などを通して学校復帰のために保護者、学校、家庭、関係機関と連携した。小学校に不登校専任教員を配置しておらず、また、スクールソーシャルワーカーも中学校が中心となっており、今後は小学校への支援をどう進めるかが課題である。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	学校教育運営事業	学校教育課					63,500	62,694	79,850
2	不登校対策事業	学校教育課					18,258	18,434	21,001
3	学校運営協議会関係事業	学校教育課					2,265	1,849	2,200
4	教育支援委員会関係事業	学校教育課					1,021	1,744	1,782
5	特別支援学級運営事業	学校教育課					1,728	3,750	5,519
6	通級指導教室運営事業	学校教育課					5,443	6,494	10,825
7	小学校管理運営事業	学校教育課					288,606	312,494	309,105
8	小学校施設整備事業	社会教育課					272,378	294,759	383,917
9	要・準要保護児童関係事業	学校教育課					34,115	44,612	50,000
10	教育振興団体等助成事業（小学校）	学校教育課					115	0	0
11	中学校管理運営事業	学校教育課					127,332	131,477	149,067
12	中学校施設整備事業	社会教育課					216,829	236,103	251,975
13	要・準要保護生徒関係事業	学校教育課					20,293	21,937	25,000
14	教育振興団体等助成事業（中学校）	学校教育課					3,460	0	0
15	特別支援教育就学奨励事業	学校教育課					1,678	0	0
	小計(一般会計)						1,057,021	1,136,347	1,290,241
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						1,057,021	1,136,347	1,290,241

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

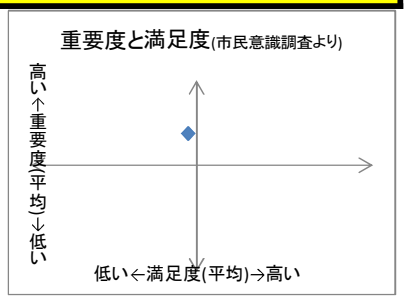
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○要・準要保護児童生徒関係事業費については、全小中学校の保護者へ周知を図ったことにより就学援助対象者が増加した。
○小中学校施設整備事業については、国分小学校の増築工事や太宰府中学校、太宰府西中学校のエレベーター工事等により、増額となった。
○小学校管理運営事業の中で平成２７年度は、教科書の改訂に伴い予算増になっている。また、平成２７年度に空調設備の設置を行ったことにより光熱水費の増が見込まれる。平成２８年度は、空調設備を設置して初めての夏を迎えるため、光熱水費の増嵩を抑制するためにも、各学校のエアコンの使用状況を注視して行く。
○中学校管理運営事業の中で空調設備の設置により光熱水費の増が見込まれる。平成２８年度は、空調設備を設置して初めての夏を迎えるため、光熱水費の増嵩を抑制するためにも、各学校のエアコンの使用状況を注視して行く。

今後の展開

(1)　今後の方針

○学習指導要領のもとに、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、また、それを活用して思考力、判断力、表現力、その他の能力を育む。
○学校施設の改修等については、国の交付金等を活用して大規模築造工事を計画的に実施して行く。なお、施設整備計画の見直しに当たっては、平成２８年度完成予定である公共施設等総合管理計画との整合性に留意しながら行う。
○コミュニティ・スクール推進事業について、今後は小・中連携を考慮した中学校ブロック単位での推進が学校間にとどまらず、家庭、地域も含めて、相互の連携、協働の取組が仕組みやすく、取組の拡充、発展、深化につながると思われるため、研究が必要となってくる。
○小学生の不登校が増加傾向にあり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携をより一層図り、改善に向けて取り組む必要がある。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	16 文化芸術の振興			
第五次総合計画			所属部	地域健康部
目　標	3	豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	所属部長名	友田　浩　内線　445

施策概要

(1)　方針

○収集した行政文書の選別を行い、逐次目録を公開する。
○ルネサンス宣言を具現化していくべく、市職員全体で共通認識を図る。
○芸術顕彰を実施できるよう、制度作りをしていく。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○文化芸術推進事業の充実を図り、市民が文化芸術に触れる場を推進する。
○市政だよりや市ＨＰに「太宰府の文華」を掲載したほか、上下水道事業センター及び庁舎市民ギャラリーでパネル展示を行った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　文化芸術活動を月数回以上行っている市民の割合	14.5%	16.4%	16.4%	17.1%	16.1%	15.0%	15.2%	20.0%
	指標2								
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○平成26年3月の文化芸術振興基本指針（ルネサンス宣言）を基に、文化芸術の振興に取り組み始め、徐々にではあるが市民ホールでの事業、各種講座等を実施し、文化芸術に触れあう場の提供が出来てきたところである。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	行政資料・地域史料等研究事業	文書情報課					8,900	8,231	8,438
2	太宰府市文化スポーツ振興財団関係事業	文化学習課					24,500	28,973	32,579
3	文化芸術振興事業	文化学習課					5,705	8,842	8,479
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						39,105	46,046	49,496
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						39,105	46,046	49,496

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

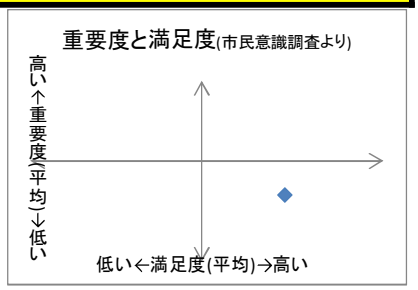
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○（公財）文化スポーツ振興財団事務局の体制強化等により関係費が増額となっている。

今後の展開

(1)　今後の方針

○ルネサンス宣言の具現化に向け、（公財）太宰府市文化スポーツ振興財団や太宰府市文化協会と連携し市民の文化芸術の触れる場の提供、文化芸術の情報発信等を進める。
○公文書館の存在をPRし、事業内容の周知に努める。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	17 生活環境の向上			
第五次総合計画			所属部	地域健康部
目　標	4	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	所属部長名	友田　浩　内線　445

施策概要

(1)　方針

○様々な機会を使って環境マナーアップの啓発に取り組む。また、マナーアップ条例（仮）の制定について調査研究を行う。
○あき地の適切な管理について、継続して指導を行う。
○若年層の市民や事業所の地域美化活動への参加促進を図る。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○地域コミュニティ活動と連携して、市民や地域を巻き込んだ環境美化活動の推進や、環境マナーアップ推進事業（犬のフン放置、ごみのポイ捨てなどに対する対策）を行った。
○生活環境に関する身近な相談に対して、現地確認や聞き取り調査等を行い対応した。内容によっては、関係課と連携した対応を行った。
○管理が不十分なあき地等について、所有者に対し草刈や樹木伐採等の適正管理指導を行った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21 基準	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H27 目標
成果指標	指標1　自宅周辺の環境が清潔で衛生的と感じる市民の割合	73.7%	77.9%	76.8%	78.7%	80.1%	81.8%	85.1%	80.0%
	指標2　環境マナーが守られていると感じる市民の割合	62.8%	68.5%	67.1%	67.6%	68.7%	72.3%	77.6%	70.0%
	指標3　地域の美化活動に参加している市民の割合	52.2%	63.6%	66.5%	72.7%	74.7%	74.9%	75.3%	60.0%

(2)　前期基本計画の成果分析

○自治会活動やボランティア活動等の活発化により、地域における美化活動の取り組みが増加し、参加率が増えていることが考えられるが、市民意識調査からも20代、30代の参加率はかなり低いことがわかる。今後は、コミュニティスクール活動や事業所との連携を図り、若年層の参加率を上げていく必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	環境衛生事業	生活環境課					33,534	33,996	43,868
2	公害対策事業	生活環境課					1,284	1,566	1,651
3	環境美化推進事業	生活環境課					5,538	5,752	6,499
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						40,356	41,314	52,018
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						40,356	41,314	52,018

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

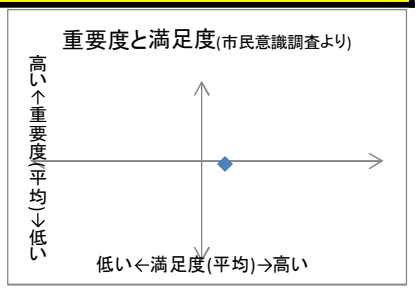
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○環境衛生事業については、平成２７年度筑慈苑施設組合負担金減額のため、平成28年度との差が生じている。

今後の展開

(1)　今後の方針

○様々な機会を使って環境マナーアップの啓発に取り組む。また、マナーアップ条例（仮）の制定について調査研究を行う。
○あき地の適切な管理について、継続して指導を行う。
○空家等対策に関する特別措置法の施行により、窓口である建設経済部都市計画課と連携しながら対応をはかる。
○若年層の市民や事業所の地域美化活動への参加促進をはかる。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	18 自然共生社会の構築			
第五次総合計画			所属部	地域健康部
目　標	4	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	所属部長名	友田　浩　内線　445

施策概要

(1)　方針

○環境関連市民団体等による自然観察会の開催支援や環境フェスタなどイベントを通した啓発活動に取り組む。
○生垣推進協力補助金について、景観計画や歴史的風致維持向上計画と連動させて制度の運用を行う。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○県の交付金を受け、長期間管理されず放置されたすぎ・ひのき等の民有人工林に対して間伐等を行った。
○太宰府市緑地保全に関する条例に基づき、大佐野ダム上流の緑地保全地区について、水源涵養林としての機能低下防止また、森林の保全を推進するために山林の地権者と協議を行い、買収をすることにより緑地公有化事業を行った。平成27年度末現在事業進捗率は、約35.4%である。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　自然環境が豊かであると感じる市民の割合	88.1%	89.4%	89.2%	90.5%	83.9%	86.4%	90.4%	93.0%
	指標2								
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○自然環境に対する評価は、市民の森や史跡地として保全されている緑地が多いことが高評価の要因と考える。
○目標値までは達していないが高い水準で推移しており、今後も荒廃森林再生事業や計画的な緑地公有化により維持向上させていく必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	自然共生関係事業	生活環境課					2	5	3
2	市民の森維持管理事業	観光経済課					1,039	3,451	3,775
3	荒廃森林再生事業	観光経済課					8,904	9,420	14,402
4	緑地公有化事業	観光経済課					50,139	50,437	50,300
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						60,084	63,314	68,480
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						60,084	63,314	68,480

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

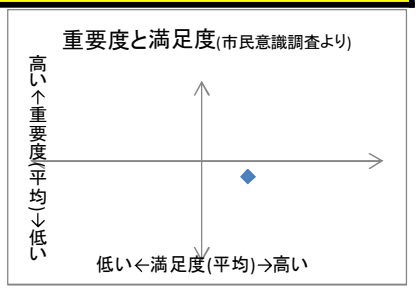
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○市民の森維持管理事業については、歴史まちづくり整備事業補助金を活用し、市民の森整備計画に基づく樹木調査を行い、計画的に伐採等整備工事を行っていく。
○緑地公有化事業については、地権者との協議を行い、実施計画に基づいて予算の範囲内で順次公有化している。

今後の展開

(1)　今後の方針

○補助金の計画的な活用により森林回復事業を行い、森林の保全を図る。
○緑地保全地区の地権者の会との協議を行い、公有化を進める。
○地域での学習会や自然観察会などの開催を広く周知し、参加者の増加を促すことにより、自然環境に関心をもってもらう。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	19 循環型社会の構築			
第五次総合計画			所属部	地域健康部
目　標	4	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	所属部長名	友田　浩　内線　445

施策概要

(1)　方針

○せん定枝や事業所古紙等回収モデル事業、生ごみ分別リサイクル社会実験事業の結果を検証し、委託等の選択肢も含め、方法やコストの検討を行う。
○生ごみのたい肥化事業を試行するため、農業者との連携を図る必要がある。
○自治会、市民団体等との連携を深め、地域でのごみ減量学習会や古紙回収推進の取組を支援する。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○せん定枝や事業所古紙等のリサイクルモデル事業を実施し、さらに回収量増量のための広報啓発を行った。
○生ごみ分別リサイクル実験事業を実施し、新たな循環のしくみづくりに向けて検討を行った。
○自治会等への出前講座やダンボールコンポスト普及講座を地域に出向いて実施し、ごみ減量について考え自ら行動してもらうきっかけとした。
○環境美化センターにおいて、不燃・粗大ごみの適正な処理を行うとともに、稼働後24年経過した設備の計画的な営繕工事を実施した。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　ごみ排出量	20,906ﾄﾝ	21,075ﾄﾝ	21,039ﾄﾝ	20,843ﾄﾝ	20,502ﾄﾝ	20,688ﾄﾝ	20,642ﾄﾝ	19,000ﾄﾝ
	指標2　リサイクル率	17.2%	17.1%	17.2%	17.2%	17.0%	17.2%	17.0%	23.0%
	指標3　古紙等集団回収量	2,745ﾄﾝ	2,617ﾄﾝ	2,532ﾄﾝ	2,480ﾄﾝ	2,433ﾄﾝ	2,367ﾄﾝ	2,120ﾄﾝ	3,900ﾄﾝ

(2)　前期基本計画の成果分析

○景気の回復傾向によって消費活動がやや上向いたことによりごみは微増したが、旧南部工場の早期停止に伴い、自己搬入ごみの搬入がやや減少したことにより実績量としては減少となったと考えられる。
○古紙等集団回収量は年々減少している。自治会等での取り組みは活発になってきているものの、回収量の増につながっていないため、回収できる雑紙類の広報周知や戸別回収の導入などを回収団体に働きかけていく必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	ごみ処理事業	生活環境課					1,075,570	899,376	804,967
2	美化センター管理運営事業	生活環境課					89,532	90,457	99,825
3	ごみ減量推進事業	生活環境課					45,355	34,357	33,655
4	し尿処理事業	生活環境課					13,425	11,975	12,498
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						1,223,882	1,036,165	950,945
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						1,223,882	1,036,165	950,945

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

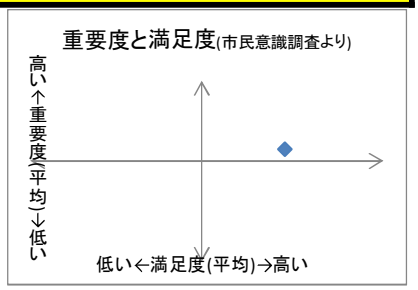
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○ごみ処理事業の減については、福岡都市圏南部工場及び最終処分場稼働に伴う大野城太宰府環境施設組合負担金の減などが主な要因である。
○美化センター管理運営事業の増については、施設改修工事費の増などが主な要因である。

今後の展開

(1)　今後の方針

○可燃ごみ減量に向け、生ごみ類、紙類、せん定枝等の減量についての方策を検討し、実行する。
○家庭・事業所におけるごみの適正な処理についてのPRを強化し、リサイクル量のアップにつなげる。
○自治会、市民団体等との連携を深め、地域でのごみ減量学習会や行事の際のクリーンステーション設置、古紙回収推進の取組を支援する。
○リサイクル（再生利用）から、リユース（再使用）並びにリデュース（発生抑制）への転換を図り、ごみ排出量の抑制につなげる。
○適正で安全なごみ収集運搬体制を維持するとともに、収集委託料等について検討する。
○美化センターを適正に運営するため、計画的な改修を行い、機能維持に努める。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	20 低炭素社会の構築			
第五次総合計画			所属部	地域健康部
目　標	4	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	所属部長名	友田　浩　内線　445

施策概要

(1)　方針

○公共施設の省エネ化、再生可能エネルギー発電設備の導入、助成制度の活用について、施設管理所管課に働きかけていく。
○市民向けの省エネ対策の啓発活動をさらに進める。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○日常生活や事業活動においてエネルギーの消費抑制、効率利用について、広報啓発を行った。
○市公共施設において、電気使用量等の消費エネルギー削減により、温室効果ガスの削減を図った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　省エネルギー・省資源を実施している市民の割合	82.1%	87.1%	86.0%	81.5%	82.8%	83.0%	82.1%	90.0%
	指標2　市域電力使用量の排出CO2換算量	106,262ﾄﾝ	110,801ﾄﾝ	104,911ﾄﾝ	145,570ﾄﾝ	170,443ﾄﾝ	160,845ﾄﾝ	149,653ﾄﾝ	102,200ﾄﾝ
	指標3　庁舎電力使用量の排出CO2換算量	358ﾄﾝ	368ﾄﾝ	347ﾄﾝ	448ﾄﾝ	476ﾄﾝ	453ﾄﾝ	404ﾄﾝ	300ﾄﾝ

(2)　前期基本計画の成果分析

○東日本大震災以降、社会情勢は大きく変わり、省エネルギーや再生可能エネルギーに対する市民の関心が高まった。これに伴い市域内の電力使用量は年々減少傾向にあるが、原発の稼働停止により火力発電に依存する割合が高まり、CO2排出換算量は逆に増加している。
○27年度はCO2換算量は減少しているものの、引き続き再生可能エネルギー導入の促進や、公共交通利用促進、省エネ家電への買換えなどの広報啓発に力を入れていく必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	地球温暖化対策事業	生活環境課					127	98	79
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						127	98	79
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						127	98	79

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

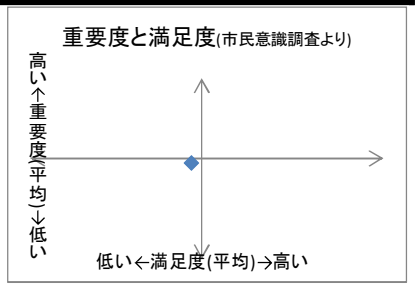
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○広報啓発が事業の中心になるため、現状維持。

今後の展開

(1)　今後の方針

○公共施設の省エネ化、再生可能エネルギー発電設備の導入、助成制度の活用について、施設管理所管課に働きかけていく。
○市民及び事業者に向けた省エネ対策、再生可能エネルギー導入の啓発活動をさらに進める。
○地球温暖化対策実行計画（事業編）第4期の取り組みを進める。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度				
施策名	21	環境教育・学習の推進			
第五次総合計画			所属部	地域健康部	
目　標	5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	友田　浩	内線　445

施策概要

(1)　方針

○環境フェスタ出展団体会議において、今後のあり方等について検討していく。
○第三次環境基本計画における実施予定事業の年度進捗状況のヒアリングにより、進行管理を行う。
○地域における環境学習の推進を図る。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○体験型の環境教育・学習の機会づくりや場づくりとして、環境フェスタや出前講座などを開催した。
○環境への関心と理解を深めるため、出前講座や学習会を実施するとともに、専門機関や環境団体の協力を得て、学習機会の提供を行った。
○第三次環境基本計画の進行管理として、担当課ヒアリング等を行い、進捗状況をまとめた。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　環境学習会や環境講演会等に参加したことがある市民の割合	12.3%	13.5%	14.8%	14.2%	10.2%	15.1%	15.2%	25.0%
	指標2								
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○出前講座やごみ減量学習会の実施回数が増えたことにより、参加割合が増加したと考えるが、まだ目標値との差があり、様々な機会をとらえた学習プログラムの活用を検討していく必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	環境基本計画推進事業	生活環境課					1,142	1,095	1,499
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						1,142	1,095	1,499
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						1,142	1,095	1,499

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

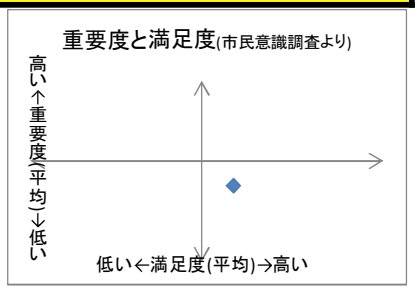
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○環境基本計画推進費については、啓発冊子の作成費を計上している（3年毎）。

今後の展開

(1)　今後の方針

○第三次環境基本計画における実施予定事業の年度進捗状況のヒアリングにより、進行管理を行う。
○出前講座や地域における学習会に取り組むことにより、環境に関する学習プログラムの蓄積を行い、多様な学習機会を提供していく。
○環境フェスタの開催目的を改めて広く市民に周知し、参加体験型イベントとして充実させていく。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	22 未来に伝える景観づくり			
第五次総合計画			所属部	建設経済部
目　標	5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	井浦 真須己　内線　435

施策概要

(1)　方針

○景観まちづくり計画及び歴史的風致維持向上計画の実施に重点を置いて進める。
○より良い景観形成を進めるため、景観まちづくり計画において、屋外広告物に関する景観形成基準を作成し、事業者を誘導していく。
○歴史的風致維持向上計画については、重点区域の拡大、事業の追加など計画変更に関する国との協議を進めていく。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○景観計画関係
・屋外広告物条例の制定　・歴史的景観都市協議会ﾌﾞﾛｯｸ幹事都市　・参道付庇の合法化
○歴史的風致維持向上計画関係
・幸ノ元溝尻水路保存修理事業完了　・街なみ環境整備事業計画書策定　・政庁前駐車場用地取得協議　・歴史的市街地の修景推進事業

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　自然が美しいと感じる市民の割合	85.5%	85.2%	85.6%	83.4%	84.5%	85.2%	85.6%	85.5%
	指標2　歴史的景観が美しいと感じる市民の割合	91.3%	90.8%	91.0%	90.1%	91.3%	91.7%	89.0%	91.3%
	指標3　良好なまちなみと感じる市民の割合	76.8%	80.1%	80.6%	81.1%	79.9%	83.8%	83.7%	80.0%

(2)　前期基本計画の成果分析

○成果指標としては指標2のみ目標値には達していないが、自然やまちなみが美しいと感じている人の割合は８０%以上と高水準を保っている。
○今後は美しいと感じている人が減少しないように今ある良好な景観を維持つつ、残り約２０%の人たちも美しいと感じてくれるための景観づくりの方法を検討する必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	景観計画推進事業	都市計画課					1,096	3,054	1,017
2	歴史的風致維持向上計画推進事業	都市計画課					226,792	239,730	100,356
3	歴史まちづくり事業	文化財課					600	1,598	1,600
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						228,488	244,383	102,973
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						228,488	244,383	102,973

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

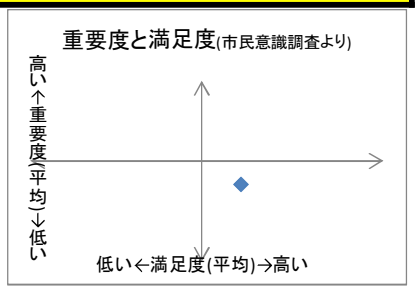
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○景観計画推進事業　屋外広告物条例の制度設計が完了したため、委託料が減少。
○歴史的風致維持向上計画推進事業　平成２８年度は設計委託がメインとなっており工事が少ないためコストは前年より減少。
○歴史まちづくり事業　事業計画通り実施するため維持。

今後の展開

(1)　今後の方針

○景観推進事業については屋外広告物上程の制定や景観計画の見直しにより、さらに充実した景観制度となるよう取り組んでいく。
○歴史的風致維持向上計画および歴史まちづくり事業については費用対効果を常に意識しながら設計整備を行い、経費削減に努めていくとともに、国からの補助交付率が激減しており、他の補助メニューを関係機関へ問いつつ、市費負担軽減に努めていく。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	23 計画的なまちづくりの推進			
第五次総合計画			所属部	建設経済部
目　標	5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	井浦 真須己　内線　466

施策概要

(1)　方針

○コンパクトシティを目指し都市計画の運用を行い魅力的な生活空間の形成を目指す。
○佐野東地区まちづくりを行う。
○公園長寿命化計画に基づいて、国庫補助制度を活用し、引き続き公園遊具の改修を行う。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○都市計画マスタープランの改訂及び観世音寺地区歴史的風致維持向上地区計画(以下「歴まち地区計画」)の都市計画決定の作業を進めた。
○社会資本整備総合交付金を活用し、「太宰府市公園長寿命化計画」に基づいて計画的に公園遊具等の整備・回収を実施した。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　快適で住環境がよいと感じる市民の割合	69.6%	69.3%	70.5%	70.4%	71.0%	73.0%	74.1%	75.0%
	指標2　生活するうえで便利と感じる市民の割合	69.7%	70.8%	70.6%	70.3%	66.7%	70.4%	72.3%	75.0%
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○平成26年度に佐野東地区まちづくり構想を策定した。
○コンパクトシティを目指し、都市計画道路、用途地域の見直しを行い、政庁通りに歴まち地区計画の計画決定に向けた協議を行った。また、佐野東地区のまちづくりの実現のために関係者との懇談会を実施し、佐野東地区まちづくり構想を策定した。
○老朽化が進む都市公園34箇所の遊具等施設の改修を実施した。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	都市計画事務事業	都市計画課					22,369	17,019	22,964
2	佐野東地区まちづくり事業	都市計画課					8,583	0	4,000
3	公園整備事業	建設課					235,699	110,250	103,120
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						266,651	127,269	130,084
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						266,651	127,269	130,084

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

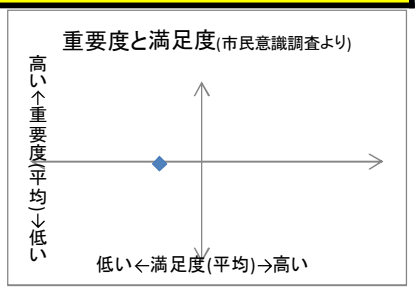
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○引き続き都市計画マスタープランの改訂(平成28年12月予定)と歴まち地区計画の計画決定(平成28年7月)に取り組む。
○佐野東地区まちづくりを進展させるため調査業務を行う。また、空家施策の策定のために実態調査を実施のため。
○公園整備事業は、整備・回収を行う公園の規模の相違のため、コストが増減する。

今後の展開

(1)　今後の方針

○年内に都市計画マスタープラン改定を行う。
○兵士柄29年度より区域区分の見直し作業が進行するため、都市計画基礎調査を実施し、佐野東地区の市街化区域編入協議を県と実施する。併せて用途地域の見直し作業を行う。
○空家実態調査に基づき空家等対策計画を策定し、空家等施策を実施する。
○交通渋滞対策を実施するため総合交通計画の改訂を実施する。
○公園整備事業は、「太宰府市公園長寿命化計画」に基づいて国庫補助事業を活用し、引き続き整備・改修を行う。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	24 地域交通体系の整備			
第五次総合計画			所属部	建設経済部
目　標	5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	井浦 真須己　内線　466

施策概要

(1)　方針

○市道の改良について社会資本整備総合交付金を活用して継続して進める。
○コミュニティバスについては利便性の向上、効率的な運営に継続して努める。
○県生活交通確保対策会議・地域別会議を活用し、筑紫圏域のコミュニティバスについての共通する課題等の解消と利便性の向上を図っていく。
○生活道路改良事業により市民が安全でより安心して市道を利用できるよう整備を行っていく。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○市役所正面玄関アプローチにライブカメラを設置した。
○年末年始に市内駐車場の満車・空車情報の提供を行い、渋滞の緩和及び公共交通機関の利用を促進を図った。
○社会資本整備総合交付金を活用し、市道の改良を行った。
○市営駐輪場の管理運営を継続して行った。
○コミュニティバス「まほろば号」、地域サポートカー「湯の谷地域線」・「連歌屋地域線」買い物サポートカー「マミーズ・まほろば号」の適正な運営管理を行った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21 基準	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H27 目標
成果指標	指標1　公共交通の利便性に満足を感じる市民の割合	鉄道63.7% バス31.1%	鉄道66.2% バス35.2%	鉄道66.6% バス40.1%	鉄道64.1% バス39.2%	鉄道70.6% バス41.5%	鉄道72.2% バス43.1%	鉄道69.5% バス48.3%	鉄道65.0% バス50.0%
	指標2　歩道が設置されている市道の延長	33,250m	33,255m	33,328m	33,521m	33,599m	33,627m	33,789m	34,500m
	指標3　4m以上の市道の延長	243,330m	244,396m	245,244m	245,895m	246,885m	247,414m	247,917m	250,000m

(2)　前期基本計画の成果分析

○ライブカメラへのアクセス数は年々増加している。
○セットバック事業により副因4m以上の市道延長が伸びている。
○更なる市道の整備や交差点改良等を行うなど、市内の渋滞対策が今後の課題である。
○「まほろば号」は、観光客増加等の影響もあり、利用者の増加につながったが、地域サポートカーの利用は利用者の高齢化の進行やデイサービス送迎の充実等により減少傾向にある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	コミュニティバス運営事業	地域づくり課					152,696	150,957	163,643
2	道路施設等管理事業	建設課					79,208	47,710	49,180
3	道路橋梁維持補修事業	建設課					51,914	43,258	53,969
4	道路橋梁新設改良事業	建設課					186,170	254,090	294,110
5	生活道路改良事業	建設課					159,205	85,456	157,515
6	生活道路改良事業文化財調査費	文化財課					0	3,202	0
7	駐車場関係事業	建設課					6,776	6,694	6,885
8	地域狭あい道路拡幅事業	建設課					25,640	37,761	39,520
9	道路橋梁新設改良事業文化財調査事業	文化財課					3,562	0	1,451
10	駐車場情報提供事業	都市計画課					2,999	0	0
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						668,170	629,127	766,273
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						668,170	629,127	766,273

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

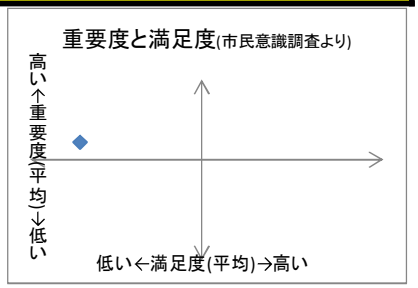
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○昨年度と同様の業務に加え、秋に九州国立博物館で予定されている特別展への対応や、太宰府天満宮大駐車場の満空情報をリアルタイムで配信するための検討・調査業務を行うため、コストが増加している。
○道路橋梁に係るコストについては、関屋・向佐野線交差点や都府楼団地5号線、水城駅・口無線等の道路改良や用地買収、補償等を計画していることから増加している。
○車両の定期的な買い替えに伴う減価償却費及び燃料費の移動により、昨年度よりコストが増加している。

今後の展開

(1)　今後の方針

○ライブカメラの増設、駐車場満空情報のリアルタイムでの配信など、より利便性が向上するような取り組みを行っていく。
○市道の改良について、社会資本整備総合交付金を活用し、継続して事業を進める。
○市民が安全・安心に市道を利用できるよう、継続して整備を行っていく。
○「まほろば号」は、これまで市民の要望に応え路線や便数の拡充を維持してきたが、今後は限られた予算の中でいかに路線を維持していくかという視点に立ち、効率的な運営に努める必要がある。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	25 良質な水道水の安定供給			
第五次総合計画			所属部	上下水道部
目　標	5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	今村　巧児　内線　720

施策概要

(1)　方針

○水道水の安定供給を維持継続する。
○水道料金の引下げを目標とする。
○アセットマネジメントの取り組みについては、まず資産台帳の点検確認作業を進めていく。
○普及促進計画に基づき、計画的に普及啓発活動を進める。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○普及率向上を図るため、水道加入負担金について平成22年10月から平成28年3月までの期間限定で減額措置を講じた。また、水道普及促進計画に基づき水道展の開催や広報紙及びホームページ等を活用し啓発を行った。
○アセットマネジメントの取り組みについては、固定資産台帳の点検確認作業を行い、計画案の作成に取組んだ。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　最大稼働率	83.0%	83.6%	86.8%	87.0%	68.5%	67.6%	98.8%	80.0%
	指標2　給水人口普及率	79.6%	79.8%	80.7%	81.2%	81.7%	82.6%	83.1%	85.0%
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○平成25年度筑後川水系大山ダムの完成に伴い、受水量が増量したことにより1日当たりの配水能力が上がり最大稼働率が60%台になったが、平成27年度は記録的寒波の影響で給湯器等の宅内漏水が増え最大配水量が増大したことで上昇している。
○普及率については、行政区域内人口の増加及び加入促進の効果などにより市水道への加入が進んでいるが、まだまだ井戸水への依存度は高く、全国平均よりも10ポイント程度低い状況にある。今後は更に普及促進の充実を図っていく必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	上水道事業関係事業	生活環境課					49,842	47,883	40,291
2	水道施設整備事業（企業会計）	施設課					351,939	244,240	331,147
3	原水及び浄水施設維持管理業務（企業会計）	施設課					589,984	614,731	610,380
4	給配水施設維持管理業務（企業会計）	施設課					81,837	78,686	80,290
5	経営管理事務（企業会計）	上下水道課					76,753	66,897	70,057
6	水道料金調定収納事務（企業会計）	上下水道課					27,474	28,032	28,589
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						49,842	47,883	40,291
	小計(特別会計・企業会計)						1,127,988	1,032,585	1,120,463
	合計						1,128,038	1,080,468	1,160,754

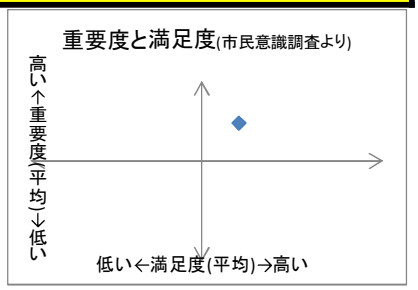
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○平成28年度において、水道施設整備事業は松川配水池の浚渫工事や五条中継ポンプ所更新工事を行うために前年度決算額よりも増額となっている。
○その他、大きな変動はない。

今後の展開

(1)　今後の方針

○水道加入促進に努め、給水人口の増加とともに、給水収益の増収を図る。また、水道施設の更新にあたっては、平成28年度でアセットマネジメントを作成し、中長期的な視点から施設の統廃合等を進めながら経費の節減を図り、料金水準の引下げを見据えた事業の健全経営に努めていく。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	26 下水道の整備と普及促進			
第五次総合計画			所属部	上下水道部
目　標	5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	今村　巧児　内線　720

施策概要

(1)　方針

○汚水整備については、市街化調整区域の一部（現認可区域外の区域）を残し、平成30年度までに整備を完了する。
○雨水対策については、奥園雨水幹線、陣ノ尾雨水幹線が完成したことから、引き続き、今後は五条雨水幹線、芝原雨水幹線に注力し、当該地域の浸水被害の解消を図ることとする。なお、高雄地区については、福岡県が進める鷺田川及び高尾川の河川改修に併せて遅滞なく整備を実施する予定としている。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○汚水管きょ整備については、内山地区、北谷地区の整備を行った。
○雨水整備については、繰越していた陣ノ尾雨水幹線が完成したが、五条雨水幹線については、区分地上権設定等に時間を要したため、平成28年度の繰越事業とした。
○未水洗化世帯へは文書通知を行い普及促進に努めた。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　下水道汚水整備率	83.2%	83.9%	84.1%	84.4%	84.7%	84.8%	85.6%	90.0%
	指標2　水洗化人口普及率	95.4%	95.6%	96.2%	96.3%	96.4%	96.6%	96.6%	97.0%
	指標3　雨水幹線整備率	81.5%	84.8%	84.8%	85.2%	82.3%	89.0%	91.2%	95.0%

(2)　前期基本計画の成果分析

○水洗化人口普及率は96.6%と全国平均よりも非常に高い状況である。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	下水道事業関係事業	都市計画課					566,696	556,688	560,000
2	雨水管設置文化財調査費(雨水管・下水管設置文化財調査事業)	文化財課					0	0	5,653
3	管きょ維持管理及び水洗化促進業務（企業会計）	施設課					18,064	15,150	22,026
4	雨水排水施設整備事業（企業会計）	施設課					363,607	166,346	409,898
5	汚水管きょ整備事業（企業会計）	施設課					143,234	220,039	170,238
6	経営管理事務（企業会計）	上下水道課					79,775	63,499	67,792
7	下水道使用料等調定収納事務（企業会計）	上下水道課					49,151	36,766	25,329
8	流域下水道維持管理事務（企業会計）	上下水道課					406,128	432,069	434,403
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						566,696	556,688	565,653
	小計(特別会計・企業会計)						1,059,959	933,869	1,129,686
	合計						1,626,655	1,490,557	1,695,339

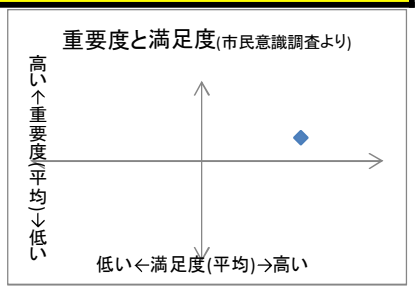
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○汚水整備においては、施工延長が減少したことで工事費が減少している。
○雨水整備については、五条雨水幹線工事が繰越になったことと、平成28年度に芝原雨水幹線工事を行うことで工事費用が増加している。

今後の展開

(1)　今後の方針

○汚水整備については、計画に沿って整備促進を図っていく、また、未接続世帯に対しては、引き続き接続促進を行っていく。
○雨水整備に関しては、五条雨水幹線、芝原雨水幹線を整備し、浸水常襲箇所の浸水解消を図っていく。
○下水道施設の長寿命化対策に取組み、併せて経費節減を図り、更なる料金水準の引下げを見据えた下水道事業経営を目指していく。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度				
施策名	27	産業の振興			
第五次総合計画			所属部	建設経済部	
目　標	5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	藤田　彰	内線　480

施策概要

(1)　方針

○商工会による経営指導や事業資金融資の継続、また、平成28年度においても、地域活性化支援事業としてプレミアム商品券の早期発行を行う。
○経営所得安定対策を利用して水稲や野菜等の作付け拡大に取り組む。
○鳥獣被害防止のため、猟友会・農事組合等と連携した捕獲駆除に取り組む。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○商工業の振興と地域経済の発展のため、商工会に補助金を交付し、中小企業への経営指導など商工会活動の支援を行った。
○企業の経営安定、商工業の振興のため、市内の中小企業に融資などを行なった。
○農業委員会事業として農地の権利異動、転用に伴う許認可等や違反転用の防止・発見、耕作放棄地解消に向けた農地パトロールを行った。
○鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した猟友会等への捕獲委託を行った。
○経営所得安定対策を活用し、米や野菜の作付拡大を図り、農業後継者育成と都市近郊農業の推進に取り組んだ。
○農業用施設整備として松ヶ浦池堤体工事を実施した。また林業用施設整備として四王寺林道法面工事を実施した。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　主に市内で買物している市民の割合	67.8%	72.7%	69.5%	65.7%	64.4%	67.6%	66.2%	75.0%
	指標2　耕作放棄地面積	235㌃	235㌃	235㌃	235㌃	235㌃	210㌃	210㌃	210㌃
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○プレミアム商品券のほか商工会に対する活動支援の効果が、市内で買い物をしている市民の割合の増加につながっている。しかし、中小企業の経営環境は厳しいため、地域経済の活性化対策や経営安定のための経営指導は、継続する必要がある。
○耕作放棄地面積の減少は農地転用による非農地化によるものである。耕作放棄地であらためて耕作を始めることは、後継者不足や耕作困難地などの理由により難しい状況である。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	農業委員会関係事業	観光経済課					7,638	4,809	4,986
2	農業振興事業	観光経済課					2,040	1,914	2,296
3	都市近郊農業推進事業	観光経済課					3,327	2,645	4,205
4	農業用施設整備事業	建設課					56,748	17,063	14,649
5	林業振興事業	観光経済課					362	1,221	1,347
6	林業用施設整備事業	建設課					11,166	4,775	4,303
7	商工振興事業	観光経済課					74,663	65,692	67,265
8	地域消費喚起事業	観光経済課					0	30,674	0
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						155,944	128,794	99,051
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						155,944	128,794	99,051

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

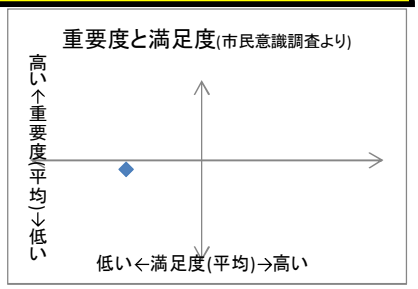
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○融資制度の返済見込み件数及び金額が、平成27年度より多く予定されている。
○創業関係事業の活性化ため、商工会への補助金を増額した。
○農業用施設整備については、松ヶ浦池洪水吐工事につき堤体工事と比較して少なくなっている。
○林業用施設整備については、前年度と同じく四王寺林道法面工事であるが、施工面積の相違により少なくなっている。

今後の展開

(1)　今後の方針

○商工会による経営指導や事業資金融資の継続、プレミアム商品券の発行など、市内消費を促し経済の活性化を図っていく。
○雇用創出のためにも、創業支援事業に力を注ぐ必要がある。
○農業振興の分野においては、耕作放棄地対策も含め、JA筑紫管内四市一町と協力を行い、ゆめ畑の活性化と地産地消への取り組みを進めていく。
○経営所得安定対策を活用して、米や野菜の作付拡大に取り組み、後継者育成と都市近郊農業の推進を図っていく。
○農作物の鳥獣被害防止のため、猟友会、農事組合等と連携した捕獲、駆除に継続して取り組む。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	28 文化遺産の保存と活用			
第五次総合計画			所属部	教育部
目　標	6	歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	所属部長名	緒方　扶美　内線　446

施策概要

(1)　方針

○客館跡については、地元など関係者、庁内で十分に情報共有し、今後の方針について決定、実施していく。
○増大する公有化された史跡地については、引き続き国、県に対し管理費用の補助を要請するとともに、ボランティアを活用するなど、費用の削減に取り組む。
○収蔵品の適切な保存、管理を行うため、新たなスペースの確保に努める。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○史跡について公有化は客館跡を中心に約18haを行い、水城跡の保存修理事業を実施した。
○史跡の管理は古都大宰府保存協会、ボランティア団体と連携しつつ、直接作業も行いながら進めた。
○大宰府関連史跡全体の保存活用方針、客館跡の整備活用について基本構想を策定した。
○文化ふれあい館、大宰府展示館での活動のほか、太宰府発見塾、現場説明会、出前講座等、文化財の普及活動に努めた。
○市民遺産１件を認定し、市文化財に７件を指定した。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　史跡公有化率	52.1%	53.5%	55.9%	58.7%	57.1%	60.9%	65.6%	60.0%
	指標2　市指定文化財指定件数	10件	17件	17件	20件	23件	23件	30件	35件
	指標3　市民遺産の認定件数	0件	4件	6件	8件	9件	11件	12件	15件

(2)　前期基本計画の成果分析

○史跡公有化は堅実に進行しているが、管理面積の増加を伴うため管理費用の増加は避けられない。
○文化財指定件数は着実に増加してる。指定物件に対する不慮の事故への対応も考慮していく必要がある。
○市民遺産の認定は微増と言うところである。市民の発意によるものであることから、文化遺産、市民遺産への育成意識の醸成、モチベーションの維持などが課題である。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	史跡地公有化事業	文化財課					1,305,153	1,004,653	657,653
2	史跡地管理事業	文化財課					39,065	47,218	46,676
3	水城跡整備事業	文化財課					17,759	59,407	121,863
4	大宰府跡等整備事業	文化財課					2,680	4,498	9,367
5	史跡整備協議会関係事業	文化財課					2,719	2,470	2,143
6	文化財施設管理運営事業	文化財課					77,779	60,606	70,436
7	文化財保存・継承事業	文化財課					24,961	17,079	15,764
8	太宰府発見塾関係事業	文化財課					1,112	1,001	1,480
9	市民遺産育成関係事業	文化財課					4,460	4,201	4,411
10	日本遺産育成関係事業	文化財課					0	27,550	100,000
11	文化財調査事業	文化財課					31,451	31,882	33,132
12	原因者負担分文化財調査事業	文化財課					20,186	6,830	44,178
13	文化財委員関係事業	文化財課					157	0	0
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						1,527,482	1,267,394	1,107,103
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						1,527,482	1,267,394	1,107,103

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

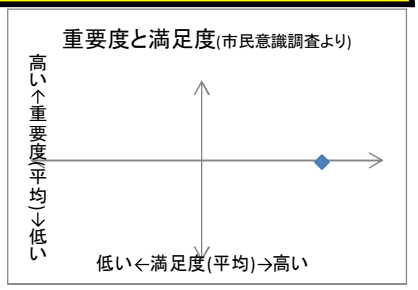
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○史跡地公有化はこれまでの買収により、公有化の個所が減ってきている。
○水城跡整備事業は東門周辺の便益施設、復元整備が本格化してきたため増となっている。
○日本遺産育成関係事業は定額補助申請の額を予算化したため大幅増となっている。
○原因者負担分文化財調査事業は公共・民間の開発事業に伴う原因者負担による発掘調査が増加により費用も増加している。

今後の展開

(1)　今後の方針

○史跡の活用と整備のため、計画的な史跡地公有化事業に取り組む。
○史跡地の適切な管理のため、草刈や樹木伐採等、市民力活用による管理方法の検討や計画的な保存修理、環境整備に努める。
○史跡ごとの保存管理活用計画を順次定めていくと同時に水城跡、大宰府跡客館地区において環境整備を進める。
○地域に根ざし、地域が誇れる文化財、文化遺産、市民遺産を掘り起こし、市民と協働で文化遺産、市民遺産を活かしたまちづくりを進める。
○大宰府展示館、文化ふれあい館、水城跡東門便益施設（整備中）等の施設の連携を進め、トータルな文化財、文化遺産、市民遺産の紹介を行う。
○市域の文化財調査を専門家とともに着実に進め、太宰府市の歴史文化の保存に努める。
○認定された日本遺産を国内外に広くPRし、文化観光の振興に努める。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	29 観光基盤の整備充実			
第五次総合計画			所属部	建設経済部
目　標	6	歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	所属部長名	藤田　彰　内線　480

施策概要

(1)　方針

○太宰府観光協会や太宰府市商工会など、多様な主体との協議の場を設けて、情報を共有しつつ、関係団体や庁舎内の関係部署との連携を図り、観光の取組を進めていく。
○この延長線上として、観光・産業振興を戦略的に展開し地域の経済活性化をめざした、ビジョン等づくり、人づくり、組織づくりをめざす。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○観光関係機関との連携によるプロモーション、物産展のほか、国内外の各種イベントで観光ＰＲを行った。
○観光パンフレットの制作や観光案内サインの整備を実施。併せてインバウンドの取り組みとして、パンフレット、サインの多言語化を進めた。
○太宰府館の適正な管理運営及びイベントの開催により情報発信を行った。
○初詣、行楽シーズンの渋滞対策として、臨時駐車場・仮設トイレの設置、交通誘導を実施した。
○年末ライトアップ、「食」や「体験」を組み込んだレンタサイクル、まち歩き事業など滞留型観光に資する取り組みを実施した。
○太宰府観光プロモーション映像を制作し、ユーチューブ等によるネット配信やDVDを作成し、関係機関への配布を行った。
○観光インフラとしてフリーWi-Fiスポットを3か所整備した。
○21回を数える「全国梅サミット」を太宰府において開催した。
○西鉄によるJR博多・太宰府間直通の太宰府ライナーバス「旅人」に太宰府の名所旧跡のラッピングを行うよう補助した。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　観光客入込み数	714万人	722万人	700万人	769万人	742万人	821万人	894万人	720万人
	指標2　観光客の平均滞在時間	2.5時間	2.5時間	2.7時間	2.8時間	－	－	－	3.5時間
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○観光客入込み数について、さまざまな観光施策の効果に加え、クルーズ船寄港増に伴う外国人観光客の増加や観光列車「旅人」、ライナーバス「旅人」の運行に伴う観光客の増加により、過去最高となった。
○入込み数の増加に見合う経済効果につながるよう、市内に点在する文化遺産や九州国立博物館等との連携を強め、回遊性の向上による滞在時間の延長を図り、滞留型観光を推進している効果が表れている。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	地方創生（観光振興）事業費	観光経済課					0	21,177	0
2	観光宣伝事業	観光経済課					13,944	8,697	11,828
3	観光事業推進事業	観光経済課					10,223	9,995	23,026
4	観光施設整備事業	観光経済課					28,168	26,388	26,474
5	太宰府館管理運営事業	観光経済課					31,909	30,894	34,544
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
	小計(一般会計)						84,244	97,153	95,872
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						84,244	97,153	95,872

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

（4）　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

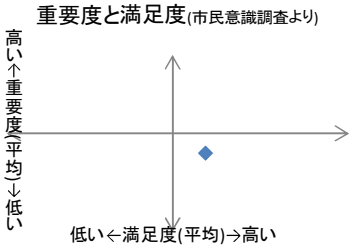
○外国人観光客に向けたマナーアップDVDを作成する。
○観光推進基本計画の策定とそれに伴う調査を実施する。
○国際観光推進専門官を配置し、上記計画の策定業務支援や国際及び観光推進全般の支援を得る。
○市内主要箇所に無線LANの整備を行う。
○観光パンフレットのリニューアルを行う。

今後の展開

（1）　今後の方針

○地道なプロモーション、情報発信を続けながら、スマートフォンやサイネージ、公衆無線ＬＡＮの整備などデジタル機器を活用した新しい手法により、国内外を問わず広くＰＲし、日本遺産にも認定された太宰府の魅力に触れてもらいながら地域の活性化につながる誘客を行う。
○入込み客や滞留時間など太宰府の観光の実態を把握し、今後の観光のあり方、目標を掲げる観光推進基本計画の策定に向けて調査研究を進める。
○観光関連機関や“産官学”といった多様な主体との連携強化を図り、それぞれが得意分野で役割を果たすことで地域経済の活性化につながる観光の取り組みを行っていく。

重要度と満足度(市民意識調査より)



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	30	国際交流・友好都市交流の推進		
第五次総合計画			所属部	総務部
目　標	6	歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	所属部長名	石田　宏二　内線　546

施策概要

(1)　方針

○国際交流の原点に立ち返り、民間による草の根交流を活発に展開するためにも、国際交流振興のあり方等について、関係機関をはじめ太宰府市国際交流協会等との協議を通して課題等を整理し、地域と地域、人と人とのつながりを大切にした取組を着実に進めていく。
○姉妹都市・友好都市交流については、行政間交流のほか、市民や関係団体等による草の根の民間交流を支援していくとともに、広報による周知、出前講座、公共施設での紹介パネル展を定期的に実施していく。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○市民や学校において国際交流員による韓国語および韓国文化紹介、姉妹都市扶餘郡守の九州アジア伝統芸能祭への招聘、市内大学在学の留学生を対象に日本文化の体験、「外国人のための太宰府市生活情報ガイドブック」を国際交流協会と協力し改訂を行った。
○友好都市であることを周知するために、太宰府市民政庁まつりや友好都市で開催されたまつり等において物産販売や紹介ブースを出展するとともに、市庁舎やいきいき情報センターで友好都市パネル展を開催した。
○多賀城市との友好都市締結10周年を記念し、共同で記念ポスターを作成し友好都市締結10周年であることを広く周知するとともに、両市共に子ども親善使節団の相互派遣交流を行った。
○中津市とは今後の交流のきっかけとなるよう太宰府市青少年育成市民の会運営委員会を中津市に派遣し中津市の青少年育成団体と意見交換を行った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　日頃から市内在住外国人と交流している市民の割合	5.3%	4.6%	7.0%	5.1%	5.3%	7.0%	5.6%	10.0%
	指標2　姉妹都市・友好都市を認知している市民の割合	33.0%	25.3%	42.5%	45.8%	42.7%	53.8%	51.5%	50.0%
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○指標１については、1.4ポイント低下しているが、実質的には5%前後で横ばいの状態ではないかと思われる。
○指標２については、2.3ポイント低下しているが、広報での紹介のほか、東日本大震災による多賀城市への支援、中津市との友好都市承継締結、扶餘郡の歴史遺跡地区の世界文化遺産登録により認知度は徐々に上がってきていると思われる。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	国際交流関係事業	総務課					8,399	9,064	9,999
2	友好都市関係事業	総務課					2,266	3,012	858
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
	小計(一般会計)						10,665	12,076	10,857
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						10,665	12,076	10,857

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

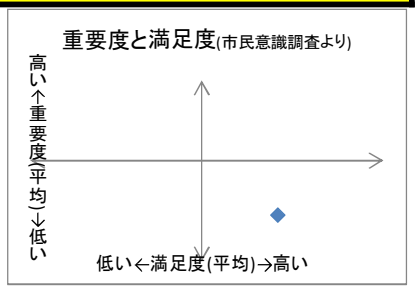
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○国際交流関係事業　平成28年度は、国際交流協会事業の拡大の必要性から補助金を増額する必要があり平成27年度決算から増となっている。
○友好都市関係事業　平成27年度は、多賀城市との友好都市締結10周年記念事業の実施等があったが、平成28年度は周年事業等の大きな交流事業がないことから平成27年度決算から減となっている。

今後の展開

(1)　今後の方針

○姉妹都市である扶餘郡への市民訪問団を定期的に派遣や扶餘郡を広報等で周知により知名度を上げていくとともに、文化・スポーツ・学術等、協定書に沿った交流事業を検討していく。
○国際交流協会事業の活性化を図りながら、国際理解を広めていく取り組みや在住外国人・留学生へ生活情報の提供などの支援を行い、多文化共生社会の実現に寄与していく。
○国際交流協会への支援を行いながら将来的な自主的運営のための人員や予算について調査・研究を行う。
○友好都市を締結した経緯やつながりについて、広報等で周知を図りながら、民間・市民間レベルにおいて長期的な視野に立った市民参加型の交流を推進していく。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	31 市民参画の推進			
第五次総合計画			所属部	地域健康部
目　標	7	市民と共に考え共に創るまちづくり	所属部長名	友田　浩　内線　445

施策概要

(1)　方針

○自治基本条例制定事務；協働のまちづくりを推進していくための基本となる条例を市民参画の下整備していく。
○地域コミュニティ支援事業；地域コミュニティや校区コミュニティの体制の充実や、支援の拡充を図っていく。
○ＮＰＯ・ボランティア支援センターの運営；様々な分野におけるNPO(法人)やボランティアの活動の支援や育成を図るとともに、連携や交流を促進するよう取り組んでいく。
※「市民と共に考え共に創るまちづくり」とは、多様な主体が参加、交流、連携、協働して豊かさを実感できる地域社会の実現を目指すことを目的とするものであるが、直接市民生活（経済活動）に結びつくものではないために重要度はひくいももの満足度は若干高めである。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○自治基本条例について、自治基本条例審議会より27年10月末に答申を受けた。これに伴い、協働のまちづくり推進本部会議や市民協働推進委員会を開催し、議会上程に向け事務を進めた。
○地域コミュニティの推進について、地域運営支援補助金を校区自治協議会と各自治会、地域コミュニティ推進事業支援補助金を校区自治協議会に交付し、地域のコミュニティ活動を支援した。
○ボランティア関連事業について、NPO・ボランティア支援センターを設置し、NPO法人太宰府ボランティアネットワークに委託。相談業務、ホームページ等での情報提供業務のほか講座の実施等を行った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　各校区自治協議会における委員会数	20委員会	20委員会	21委員会	21委員会	22委員会	22委員会	22委員会	25委員会
	指標2　NPO（法人）の認証数	29団体	32団体	37団体	36団体	35団体	38団体	38団体	50団体
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○年を追うごとに校区自治協議会は活性化しているため、校区自治協議会の活動の広がりに伴い委員会設置の動きがある。その動きに合わせて、事業情報等を提供するなど、活動の活性化を図っていく。
○筑紫地区の中では、NPO(法人)の認証数は最も多い数であるが、さらにNPO・ボランティア支援センターの支援の下、積極的に認証数を増やしていきたい。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	ボランティア関係事業	地域づくり課					4,374	4,515	4,710
2	地域コミュニティ推進事業	地域づくり課					78,970	76,216	73,153
3	市民政庁まつり関係事業	地域づくり課					5,000	5,000	5,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						88,344	85,731	82,863
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						88,344	85,731	82,863

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

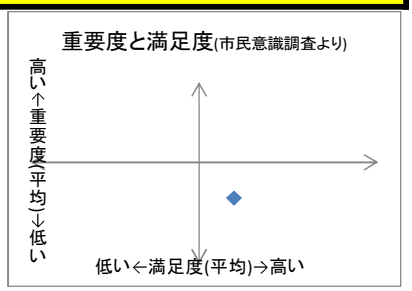
（4）　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○ボランティア関係費については、ＮＰＯ・ボランティア支援センターの活動の充実を図るため委託料の増額を図った。
○地域コミュニティ関係費については、自治基本条例（仮称）審議会が答申を出されたので、運営費が減額となっている。

今後の展開

（1）　今後の方針

○自治基本条例については、協働のまちづくり推進本部会議やパブリックコメント等を経て、議会へ上程する予定。自治基本条例が制定された暁には、行政や市民等が条例の趣旨を理解し市民参画を進めていけるよう、様々な機会を通し普及促進に努めていく。
○地域コミュニティの推進については、教育部や福祉部で中学校ブロックの動きがあり、現在小学校区で設置している校区自治協議会との関係を整理し、また地域の様々な組織との連携が図れるよう体制の確認を行うとともに、その体制にあったコミュニティセンターの整備計画を策定していく必要がある。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	32 情報の共有化と活用			
第五次総合計画			所属部	総務部
目　標	7	市民と共に考え共に創るまちづくり	所属部長名	石田　宏二　内線　546

施策概要

(1)　方針

○セキュリティポリシーなどの規定を整備し、職員研修の充実を図る。
○総合窓口に向けた業務の再構築を行い、クラウドサービスへの対応を見通した業務の標準化を図る。
○多様な媒体を活用して、積極的な情報発信と効果的な市民ニーズの把握に努める。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

・番号制度導入に伴い、番号付番等に係る住民基本台帳システム、地方税務システムの改修を行った。
・定期的に広報紙を発行し、ホームページ等による迅速な情報発信を行った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　市民と行政の情報共有がなされていると感じる市民の割合	36.7%	30.6%	32.7%	32.1%	31.0%	29.1%	32.2%	50.0%
	指標2　広報ださいふを読んでいる市民の割合	83.0%	87.8%	84.0%	85.6%	83.3%	82.0%	78.3%	90.0%
	指標3　市公式ホームページを見ている市民の割合	29.0%	34.1%	32.6%	28.8%	27.7%	27.8%	25.9%	50.0%

(2)　前期基本計画の成果分析

○指標1：市民が望む「情報共有」とは市からの積極的な情報提供が必須であり、情報公開制度だけでは充足していないことによる。
○指標2：年齢や家族構成次第では、市の情報を知らずとも日常生活に支障を感じないことによる。また、広報ださいふの情報をデジタルデータで得た分が含まれていないと思われる。
○指標3：市外者はホームページで観光情報等を求めるが、市民が重視する生活情報は、広報ださいふで十分入手できることによる。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	情報公開制度・個人情報保護運営事業	文書情報課					199	260	382
2	文書管理事業	文書情報課					24,486	21,032	24,767
3	市政だより事業	経営企画課					8,879	8,352	8,820
4	広聴広報事業	経営企画課					1,643	2,858	23,168
5	ＩＣＴ推進事業	文書情報課					207,698	206,880	212,482
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						242,905	239,381	269,619
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						242,905	239,381	269,619

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

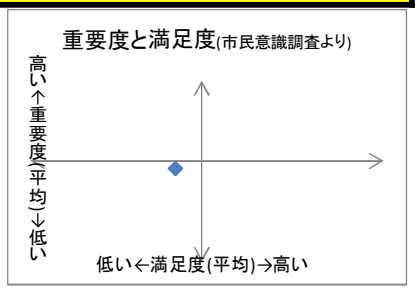
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○ＩＣＴ推進事業：国の法改正、新制度導入等により、一時的に経費が増高する傾向にある。今回要因は、番号法に基づく社会保障・税番号制度導入に対応するためのシステム改修費増による。
○広聴広報事業：平成27年度は旧ホームページシステムを再リースしていたが、平成28年9月から新ホームページシステムに移行するため、構築費が発生し、保守賃借料が増額したため。

今後の展開

(1)　今後の方針

○番号法の趣旨に則して、セキュリティポリシーなどの規定を整備して職員研修の充実を図り、情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用を行う。
○総合窓口に向けた業務の再構築を行い、クラウドサービスへの対応を見通した業務の標準化を図る。
○多様な媒体を活用して、積極的な情報発信と効果的な市民ニーズの把握に努める。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	33 市民のための行政運営			
第五次総合計画			所属部	総務部
目　標	7	市民と共に考え共に創るまちづくり	所属部長名	石田　宏二　内線　546

施策概要

(1)　方針

○行政評価と予算との連動。
○恒久的な安定財源の確保。
○職員に期待される行動基準を明示し、行政サービスの向上を図る。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○市税の公平公正な賦課・徴収を実施し、その市税をはじめとする財源を多様化する財政需要に対し、効果的かつ効率的に配分するよう努めるとともに、収入・支出や契約などの執行管理についても適正に行った。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　効果的に行政運営が行われていると感じる市民の割合	48.9%	48.5%	47.5%	47.6%	52.4%	46.1%	47.6%	80.0%
	指標2　市民一人当たりの市債（借金）	296,183円	291,413円	288,064円	282,240円	285,947円	317,591円	333,357円	262,000円
	指標3　職員の応対や行動など仕事に対する取組に満足している市民の割合	65.7%	60.5%	57.3%	59.5%	64.8%	61.5%	62.7%	100.0%

(2)　前期基本計画の成果分析

○指標１はわずかに上昇しているものの、各種事業の効果について、さらなるPRが必要であると考えられる。
○指標２は総合体育館の建設や小中学校校舎等のエアコン整備などの大型事業の影響で借入額が償還額を上回ったため市債が増加した。
○指標３は大きな経年変化はなく、さらなる人材育成が必要と考えられる。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	財政事務事業	経営企画課					482	486	558
2	会計事務事業	会計課					4,794	5,406	6,251
3	公共施設整備関係事業	公共施設整備課					44,771	144,347	48,105
4	契約管理事業	管財課					4,060	4,518	4,426
5	財政調整基金事業	経営企画課					821,282	303,670	11,616
6	人材育成事業	総務課					2,344	2,006	3,029
7	税制審議会等関係事業	税務課					579	246	604
8	賦課事務事業	税務課					78,281	56,827	80,777
9	徴収事務事業	納税課					739	1,203	1,633
10	公債償還元金	経営企画課					2,238,609	2,145,030	2,183,141
11	公債償還利子	経営企画課					226,048	211,137	226,769
12	一時借入金利子	経営企画課					276	41	100
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						3,422,265	2,874,918	2,567,009
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						3,422,265	2,874,918	2,567,009

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

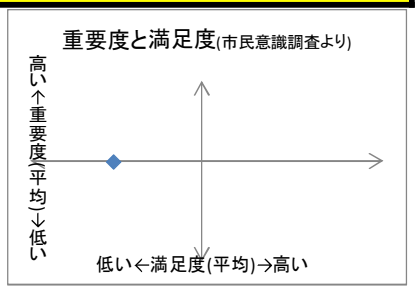
(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○公共施設整備関係事業と財政調整基金事業について、基金への積立は前年度の決算剰余金の確定後に行うため、原則として当初予算には基金利息分しか計上していないため。
○賦課事務事業については平成３０年度の評価替えのための土地鑑定評価を行うことによる。

今後の展開

(1)　今後の方針

○施策評価、事務事業評価と連動し、事業の選択と集中を図っていく。
○公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視点で公共施設の更新・統廃合を計画的に行っていく。
○市税の賦課・徴収をさらに公平公正かつ適正に行い、税収増を図る。
○研修による人材育成を進め、行政サービスの向上を図る。



平成28年度　太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成27年度			
施策名	34 広域連携の推進			
第五次総合計画			所属部	総務部
目　標	7	市民と共に考え共に創るまちづくり	所属部長名	石田　宏二　内線　546

施策概要

(1)　方針

○新たな福岡都市圏共同事業実施にむけた検討・意見交換を進めていく。

(2)　平成27年度の主な事務事業・取り組み

○福岡都市圏交通の課題について福岡都市圏広域行政推進協議会で意見を取りまとめ、國、県に対して提言を行ったほか、都市圏共同事業としてすべての首長が参加しての飲酒運転撲滅街頭キャンペーンや筑紫地域共同事業として高校生の自転車マナー向上のための啓発事業ちゃりんこ安全プロジェクト、福岡フィルムコミッションによる映像撮影支援、博多座市民半額観劇会への参加を実施。

現状把握

(1)　施策成果指標の達成状況

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1　広域化により住民サービスが向上したと感じる市民の割合	28.2%	37.1%	37.9%	38.4%	39.6%	37.0%	42.0%	40.0%
	指標2								
	指標3								

(2)　前期基本計画の成果分析

○サービスの向上を感じる市民が増えているが、広域で取り組んでいる事業について認知度が低いためPRを行っていく必要がある。

(3)　構成事務事業

（単位：千円）

	事務事業名	所管課	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 予算
1	広域行政推進事業	経営企画課					101	101	101
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	小計(一般会計)						101	101	101
	小計(特別会計・企業会計)						0	0	0
	合計						101	101	101

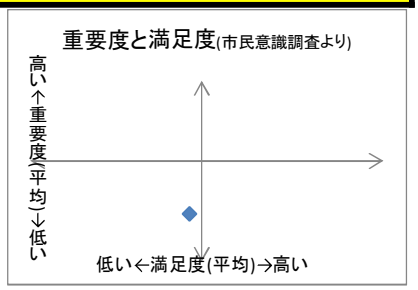
平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

(4)　コストの増減維持理由（平成27年度決算と平成28年度予算）

○事務費は全額協議会規約で定められた負担金のため増減なし。

今後の展開

(1)　今後の方針

○本市単独では解決できないような大きな行政課題については、引き続き福岡都市圏広域行政推進協議会の場で意見交換をしながら共同事業として実施できないか検討する。
○第五次総合計画後期基本計画(平成28～平成32年度)において、本施策は施策33に統合されるが、課題解決の手段として広域連携について引き続き実施・検討する。